

## 第3章 男女、年齢別人口

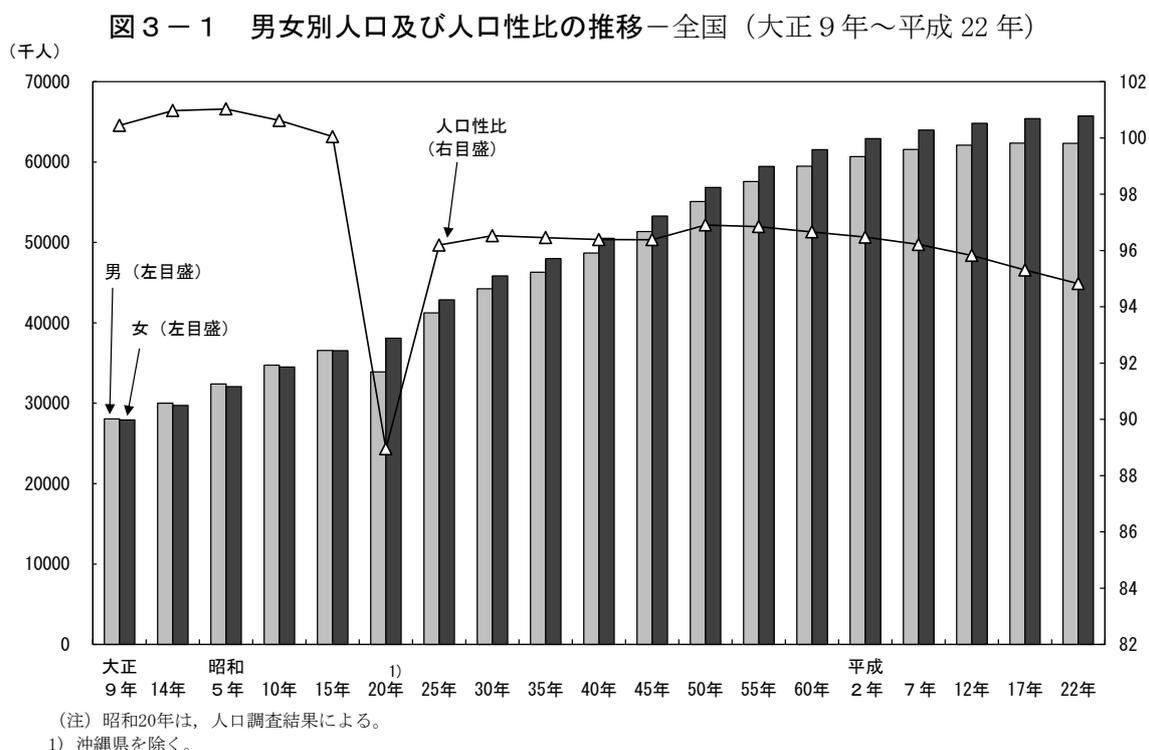
### 3-1 全国の人口性比

#### ＜我が国の人口性比＞

#### 人口性比は緩やかな低下傾向

平成22年国勢調査による総人口（1億2805万7千人）を男女別にみると、男性は6232万8千人、女性は6573万人となり、女性が男性より340万2千人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は94.8となっている。

我が国の総人口について男女別構成の推移をみると、大正9年から昭和15年までは男性が女性を僅かに上回り、人口性比は100～101で推移していたが、戦争による軍人・軍属等の海外流出及び男性の死亡によって男女別構成が大きく変化し、20年には89.0と著しく低下した。その後、海外からの引揚げ、復員及び0～4歳人口の増大<sup>i</sup>（第1次ベビーブーム）により、人口性比は昭和25年には96.2に回復した。人口性比は、昭和30年から45年まで96.4～96.5で推移し、50年は第2次ベビーブームの影響で96.9に上昇した。しかし、その後は、男女の死亡率の差異が大きい高齢者の増加に伴い、人口性比は緩やかな低下傾向で推移している。（図3-1、表3-1、表3-2）



<sup>i</sup> 厚生労働省「人口動態統計」によると、我が国における出生時の人口性比は、おおむね105～107で推移している。

表3-1 男女別人口及び人口性比の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	人口（千人）		人口性比 （女性100人 に対する 男性の数）	年次	人口（千人）		人口性比 （女性100人 に対する 男性の数）
	男	女			男	女	
大正 9年（1920）	28,044	27,919	100.4	昭和 45年（1970）	51,369	53,296	96.4
14年（1925）	30,013	29,724	101.0	50年（1975）	55,091	56,849	96.9
昭和 5年（1930）	32,390	32,060	101.0	55年（1980）	57,594	59,467	96.9
10年（1935）	34,734	34,520	100.6	60年（1985）	59,497	61,552	96.7
15年（1940）	36,566	36,548	100.0	平成 2年（1990）	60,697	62,914	96.5
20年（1945） <sup>1)</sup>	33,894	38,104	89.0	7年（1995）	61,574	63,996	96.2
25年（1950）	41,241	42,873	96.2	12年（2000）	62,111	64,815	95.8
30年（1955）	44,243	45,834	96.5	17年（2005）	62,349	65,419	95.3
35年（1960）	46,300	48,001	96.5	22年（2010）	62,328	65,730	94.8
40年（1965）	48,692	50,517	96.4				

（注） 昭和20年は、人口調査結果による。

1) 沖縄県を除く。

表3-2 男女、年齢（5歳階級）別死亡率—全国（平成23年）

年齢	死亡率 （人口10万人に対す る死亡者数）		差	年齢	死亡率 （人口10万人に対す る死亡者数）		差
	男	女			男	女	
総数	1,068.4	921.6	146.8				
0～4歳 <sup>1)</sup>	69.6	68.2	1.4	50～54	391.4	202.9	188.5
5～9	14.5	13.0	1.5	55～59	615.5	295.0	320.5
10～14	14.7	10.0	4.7	60～64	960.1	414.2	545.9
15～19	36.6	20.8	15.8	65～69	1,513.1	624.9	888.2
20～24	62.9	32.4	30.5	70～74	2,263.2	990.9	1,272.3
25～29	67.0	37.6	29.4	75～79	3,939.6	1,811.2	2,128.4
30～34	78.2	45.8	32.4	80～84	7,067.4	3,520.6	3,546.8
35～39	102.6	63.6	39.0	85～89	11,956.1	6,928.3	5,027.8
40～44	153.1	90.5	62.6	90～94	20,409.5	13,372.7	7,036.8
45～49	239.9	141.5	98.4	95～99	31,778.0	23,648.8	8,129.2
				100歳以上	50,600.0	41,337.5	9,262.5

資料：厚生労働省「人口動態統計」による。

1) 0歳は出生10万対の死亡率である。

## 50歳以上は女性が男性を上回る

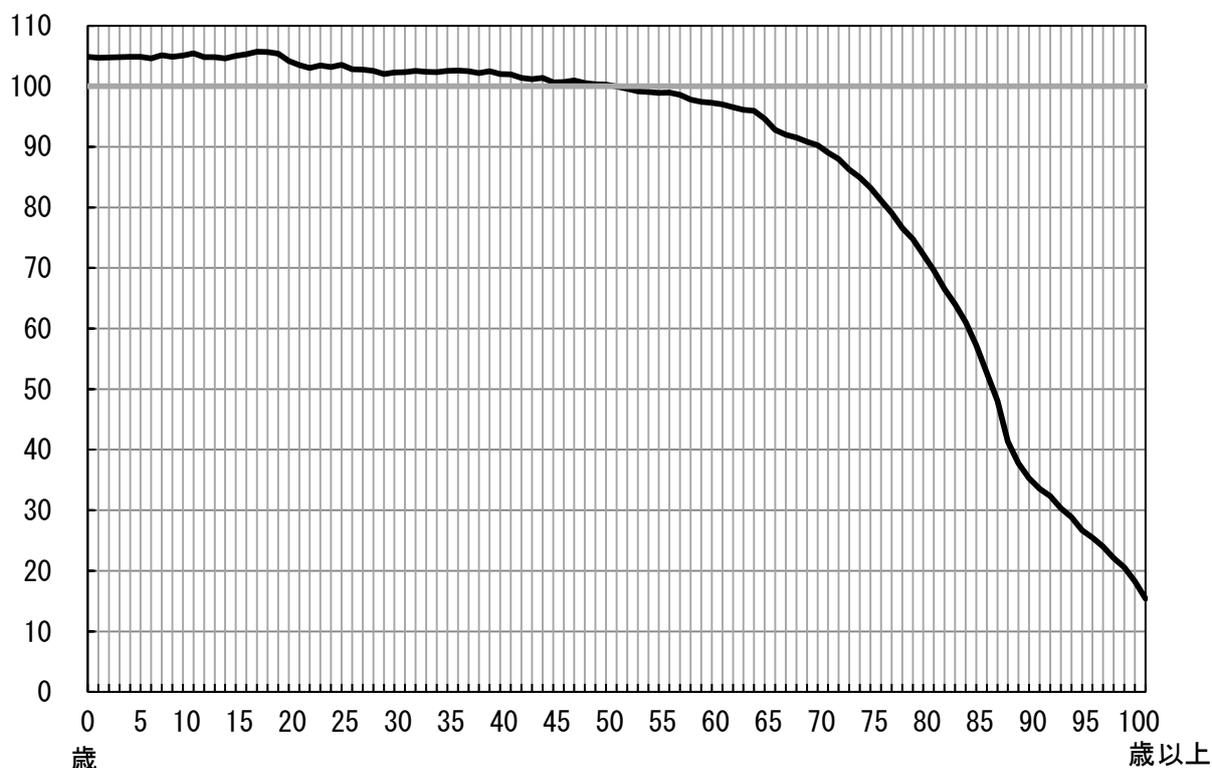
平成22年の人口性比を年齢各歳別にみると、20歳未満の各年齢では105前後となっているが、20歳以上ではおおむね年齢が高くなるにつれて低下し、50歳以上では100を下回っている。また、80歳以上では、低下の傾きが急になっている。

厚生労働省「人口動態統計」によると、出生時の人口性比（出生性比）はおおむね105～107程度となり、男性が女性より多く生まれるが、その後の年齢別死亡率は常に男性が女性を上回り、年齢が上がるにつれて、男女間の差が拡大する。このため、生存者数は相対的に男性より女性の方が多くなり、人口性比が低下することになる。

次に、年齢5歳階級別の人口性比の推移をみると、第2次世界大戦後の昭和25年には、戦争の影響を受けた20歳から44歳までの各年齢階級で100を下回っており、特に25～29歳及び30～34歳の二つの階級では、15年と比べると、約17ポイント減の83台と低かった。昭和25年のこの二つのコーホート<sup>ii</sup>の人口性比（25～29歳が83.8、30～34歳が83.0）は、15年の同じ年齢階級の人口性比（25～29歳が100.8、30～34歳が102.8）、35年の同じ年齢階級の人口性比（25～29歳が99.5、30～34歳が99.3）と比べて低くなっており、35年以降も、前後の年代の同じ年齢階級と比べておおむね低くなっている。

（図3-2、表3-2、表3-3、表3-4）

図3-2 年齢（各歳）別人口性比—全国（平成22年）



<sup>ii</sup> ここでは、特定期間に出生した人口の集団をいう。例えば、昭和25年国勢調査時に20～24歳のコーホートは、60年後の平成22年国勢調査時には80～84歳となる。

表3-3 年齢（各歳）別人口性比—全国（平成22年）

年 齢	人口（千人）		人口性比	年 齢	人口（千人）		人口性比
	男	女			男	女	
総 数 <sup>1)</sup>	62,328	65,730	94.8				
0歳	535	511	104.8	50歳	766	766	99.9
1	535	511	104.7	51	778	781	99.6
2	550	525	104.8	52	757	763	99.2
3	547	522	104.8	53	736	743	99.1
4	543	518	104.9	54	773	781	98.9
5	542	517	104.9	55	800	808	98.9
6	562	537	104.6	56	800	811	98.6
7	573	545	105.1	57	847	866	97.8
8	588	560	104.9	58	893	917	97.5
9	596	567	105.1	59	947	973	97.3
10	603	572	105.4	60	1,018	1,049	97.0
11	602	574	104.8	61	1,111	1,151	96.6
12	612	584	104.8	62	1,100	1,144	96.1
13	609	582	104.6	63	1,044	1,088	96.0
14	606	577	105.0	64	648	684	94.6
15	625	594	105.3	65	687	740	92.8
16	630	596	105.7	66	830	903	92.0
17	618	585	105.7	67	800	874	91.5
18	624	592	105.4	68	816	898	90.9
19	612	588	104.2	69	788	873	90.3
20	620	599	103.5	70	707	794	89.1
21	634	615	103.0	71	608	691	88.0
22	655	633	103.5	72	638	739	86.2
23	671	650	103.2	73	643	757	84.9
24	686	662	103.6	74	630	757	83.3
25歳	712	692	102.8	75歳	586	723	81.1
26	735	715	102.8	76	538	680	79.1
27	744	726	102.6	77	519	678	76.6
28	745	730	102.0	78	489	654	74.8
29	756	739	102.3	79	451	624	72.2
30	790	772	102.3	80	406	584	69.6
31	811	790	102.6	81	372	560	66.6
32	845	825	102.4	82	339	530	64.0
33	866	846	102.3	83	304	498	61.1
34	910	887	102.6	84	271	473	57.2
35	952	928	102.6	85	224	425	52.6
36	1,003	979	102.5	86	178	370	48.0
37	1,019	998	102.2	87	138	335	41.4
38	1,001	977	102.5	88	113	299	37.7
39	974	955	102.0	89	92	260	35.3
40	946	928	102.0	90	80	237	33.6
41	930	917	101.4	91	54	166	32.3
42	909	899	101.2	92	45	148	30.3
43	908	895	101.4	93	36	124	28.9
44	707	703	100.6	94	28	104	26.7
45	875	869	100.7	95	20	78	25.5
46	820	812	100.9	96	15	62	24.0
47	799	795	100.5	97	10	46	22.1
48	773	770	100.3	98	7	33	20.6
49	761	758	100.3	99	4	22	18.2
				100歳以上	6	38	15.4

1) 年齢「不詳」を含む。

表3-4 年齢（5歳階級）別人口性比の推移—全国（大正9年～平成22年）

年 齢	大正 9年 (1920)	昭和 5年 (1930)	15年 (1940) 1)	25年 (1950)	35年 (1960)	45年 (1970)	55年 (1980)	平成 2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)
総数 <sup>2)</sup>	100.4	101.0	100.0	96.2	96.5	96.4	96.9	96.5	96.2	95.8	95.3	94.8
0～4歳	101.3	101.7	102.5	104.2	104.7	105.1	105.2	105.0	104.9	104.9	104.8	104.8
5～9	102.3	101.6	102.1	102.7	104.4	104.6	105.2	104.9	105.0	104.9	105.0	104.9
10～14	102.6	102.1	101.9	102.4	104.1	104.0	105.3	105.1	104.8	105.0	105.0	104.9
15～19	103.0	103.0	100.7	101.5	101.0	101.7	104.3	104.9	105.1	104.9	105.6	105.3
20～24	101.0	103.7	100.4	98.5	98.3	99.3	102.0	103.1	103.9	104.7	104.4	103.4
25～29	104.8	105.3	100.8	83.8	99.5	98.8	101.1	102.2	102.7	102.9	102.9	102.5
30～34	103.2	106.7	102.8	83.0	99.3	99.8	101.3	101.6	102.5	102.2	102.3	102.4
35～39	100.3	107.5	104.6	88.8	84.3	100.9	99.7	101.0	101.8	101.9	101.6	102.4
40～44	102.3	105.6	106.4	96.1	82.8	99.7	99.5	100.8	101.1	101.2	101.3	101.4
45～49	101.7	100.3	105.9	101.4	88.1	83.7	99.4	98.8	100.7	100.4	100.2	100.6
50～54	100.9	99.3	101.8	102.7	94.3	81.4	97.1	97.7	98.3	99.6	99.3	99.3
55～59	98.3	96.1	94.1	100.4	97.8	85.6	81.0	96.0	96.5	96.5	98.1	98.0
60～64	94.2	91.0	89.1	92.7	96.1	89.0	77.2	92.2	93.5	94.1	94.6	96.2
65～69	88.0	85.1	82.4	81.5	90.5	88.1	78.5	75.5	88.3	89.6	91.2	91.5
70～74	80.4	77.3	73.4	72.8 <sup>3)</sup>	79.5	81.9	77.3	69.1	70.5	82.7	84.5	86.3
75～79	69.9	67.6	65.3	63.9 <sup>3)</sup>	65.1	72.1	71.4	65.8	62.1	64.4	75.0	76.9
80～84	60.2	57.1	55.4	52.9 <sup>3)</sup>	53.8	59.0	61.8	58.8	55.8	53.9	55.8	64.0
85歳以上	48.1	44.5	43.0	43.0 <sup>3)</sup>	42.8	43.0	48.1	46.6	43.5	41.4	38.3	38.1

1) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人 (39,237人) を除く。

2) 昭和15年～35年及び55年～平成22年は, 年齢「不詳」を含む。

3) 沖縄県の70歳以上の外国人136人(男55人, 女81人)を除く。

<国際比較>

ヨーロッパ諸国で低く、アジア、アフリカ諸国で高い人口性比

諸外国の人口性比をみると、ヨーロッパ諸国で低く、アジア、アフリカ諸国で高くなっている。ヨーロッパ諸国の中では、ウクライナ（85.7）とロシア（85.9）が特に低く、そのほかポーランド（93.4）、フランス（93.6）、ポルトガル（93.8）などが低くなっている。一方、アジア諸国では、サウジアラビア（129.7）が特に高く、そのほか中国（107.4）、インド（107.2）、パキスタン（105.6）などが高くなっている。我が国（94.8）は、アジア諸国の中で低い水準となっている。（表3-5）

表3-5 人口性比の国際比較（2010年）

国名	人口性比	国名	人口性比	国名	人口性比
アジア		北アメリカ			
アフガニスタン	103.1	アメリカ合衆国	96.7	ベルギー	96.2
イエメン	101.8	カナダ	98.4	ポーランド	93.4
イラク	102.4			ポルトガル	93.8
イラン	102.3	ラテンアメリカ		ルーマニア	95.1
インド	107.2	アルゼンチン	95.8	ロシア	85.9
		コロンビア	96.9		
インドネシア	101.3	ブラジル	97.0	アフリカ	
ウズベキスタン	99.0	ベネズエラ	100.7	アルジェリア	102.3
韓国	99.0	ペルー	100.5	エジプト	100.9
サウジアラビア	129.7	メキシコ	93.8	エチオピア	100.1
タイ	96.2			ケニア	99.6
		ヨーロッパ		コンゴ民主共和国	99.9
中国	107.4	イギリス	96.8		
トルコ	96.6	イタリア	94.3	スーダン	100.7
<b>日本</b>	<b>94.8</b>	ウクライナ	85.7	タンザニア	99.9
ネパール	95.2	オランダ	98.1	ナイジェリア	103.4
パキスタン	105.6	ギリシャ	97.3	南アフリカ共和国	94.2
				モロッコ	96.7
バングラデシュ	103.2	スウェーデン	99.2		
フィリピン	100.5	スペイン	97.5	オセアニア	
ベトナム	97.5	ドイツ	96.1	オーストラリア	99.1
ミャンマー	94.3	ノルウェー	99.9	ニュージーランド	96.5
		フランス	93.6		

資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2012年版による。

日本は、平成22年国勢調査による。

## 3-2 全国の人口の年齢構成

### <年齢3区分別人口>

#### 65歳以上人口は15歳未満人口の1.7倍

平成22年国勢調査による総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口が1680万3千人、15～64歳人口が8103万2千人、65歳以上人口が2924万6千人となっており、それぞれ総人口の13.2%、63.8%、23.0%を占めている。65歳以上人口は15歳未満人口の1.7倍となっている。

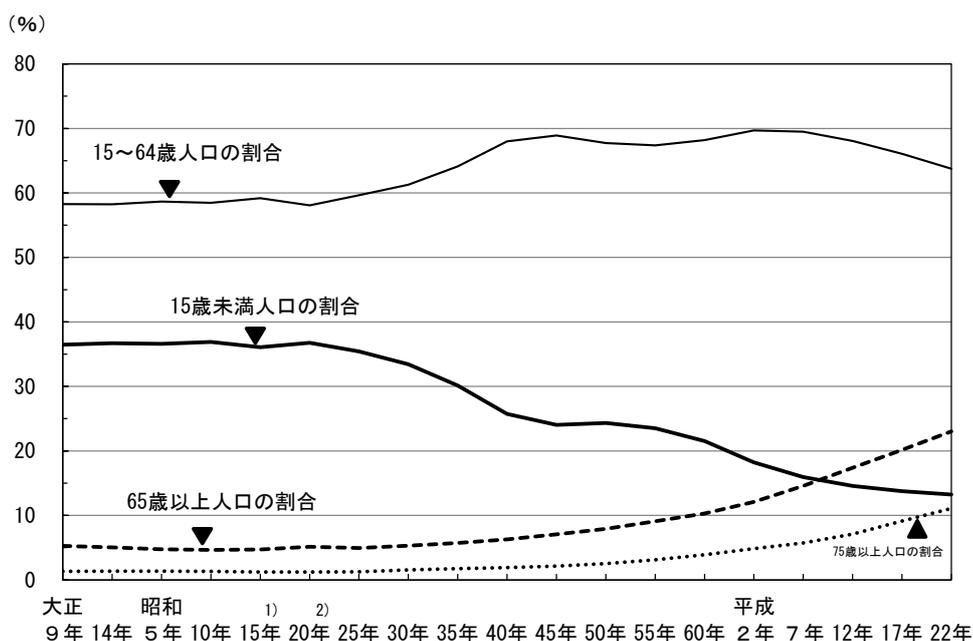
年齢3区分別人口を平成17年と比べると、15歳未満人口が71万8千人（4.1%）減、15～64歳人口が306万1千人（3.6%）減となっているのに対し、65歳以上人口は357万4千人（13.9%）増となっている。

また、総人口に占める年齢3区分別人口の割合を平成17年と比べると、15歳未満人口が0.5ポイント、15～64歳人口が2.3ポイント低下したのに対し、65歳以上人口は2.8ポイント上昇している。（図3-3、図3-4、表3-6、表3-7）

#### 65歳以上人口は昭和25年からの60年間で7.0倍

65歳以上人口は、昭和25年には415万5千人となっているが、その後、急速に増加し、昭和55年には1064万7千人と初めて1000万人を超え、平成22年には2924万6千人と、昭和25年からの60年間で7.0倍となっている。総人口が昭和25年から平成22年までの間に1.5倍となっていることと比べても、昭和25年以降の65歳以上人口の増加が著しいことが分かる。

図3-3 年齢（3区分）別人口の割合の推移—全国（大正9年～平成22年）



（注）昭和20年は、人口調査結果による。

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の外国人（39,237人）を除く。

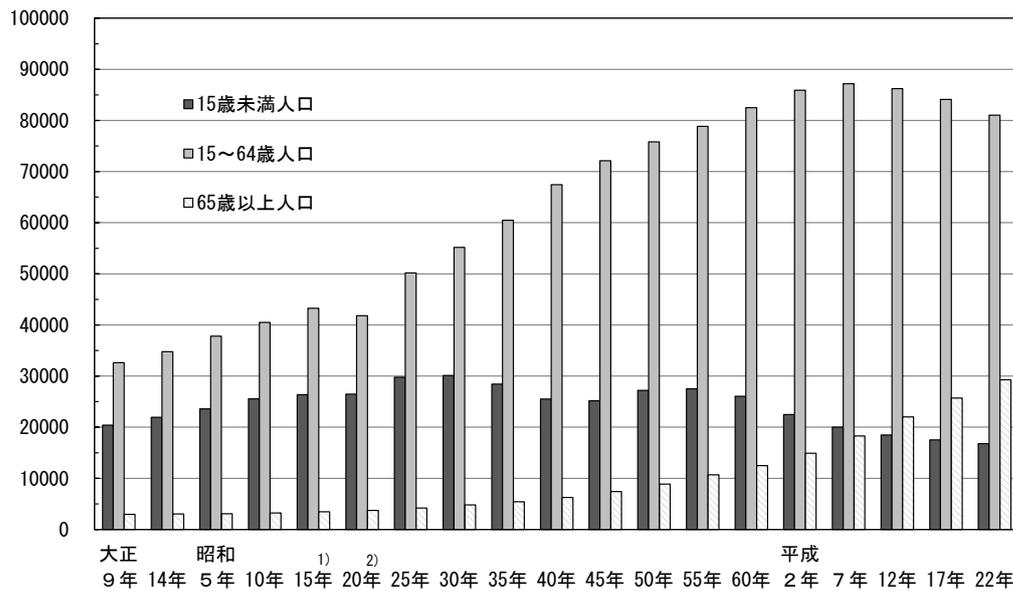
2) 沖縄県を除く。

65歳以上人口の総人口に占める割合は、大正9年から昭和30年まで5%前後で推移していたが、その後、一貫して上昇を続け、60年には10.3%と総人口の1割以上を占めるようになった。その後、平成17年には20.2%と初めて2割を超え、平成22年には23.0%となっている。

なお、75歳以上人口の割合は、昭和25年の1.3%から一貫して上昇しており、平成22年には11.1%と初めて1割を超えている。

(図3-3, 図3-4, 図3-5, 表3-6, 表3-7)

図3-4 年齢(3区分)別人口の推移—全国(大正9年～平成22年)

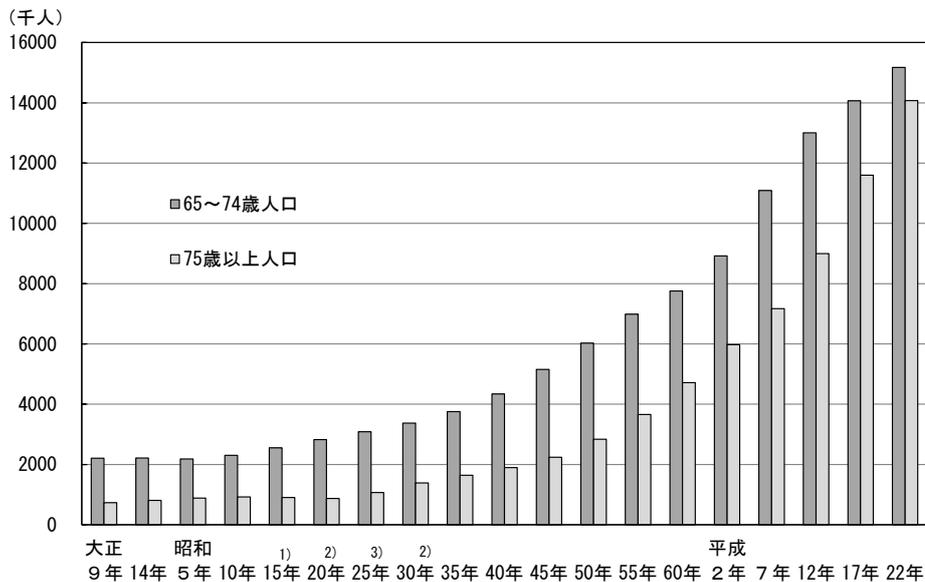


(注) 昭和20年は、人口調査結果による。

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の外国人(39,237人)を除く。

2) 沖縄県を除く。

図3-5 65～74歳及び75歳以上人口の推移—全国(大正9年～平成22年)



(注) 昭和20年は、人口調査結果による。

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の外国人(39,237人)を除く。

2) 沖縄県を除く。

3) 沖縄県の外国人136人(男55人, 女81人)を除く。

## 15歳未満人口の割合は減少が続く

15歳未満人口は大正9年以降増加が続き、第1次ベビーブーム直後の昭和25年には2978万6千人となり、総人口の35.4%を占めていた。しかし、昭和30年に3012万3千人となった後は出生数の減少などに伴って減少に転じ、30年から45年までの15年間に497万人（16.5%）減となった。昭和45年～50年には第2次ベビーブームによる出生数の増加によって206万8千人（8.2%）増となったが、50年～55年には28万6千人（1.1%）増にとどまった。その後は再び減少に転じ、60年～平成2年には354万7千人（13.6%）減、2年～7年には247万3千人（11.0%）減と10%を超える減少が続き、12年～17年は95万1千人（5.1%）減、17年～22年は71万8千人（4.1%）減となっている。

総人口に占める15歳未満人口の割合の推移をみると、昭和20年までは36%台で推移していたが、25年に35.4%となって以降低下が続き、45年には24.0%となり、4分の1を下回った。昭和50年には、第2次ベビーブームの影響によって24.3%と上昇したが、55年以降は再び低下を続け、平成2年には18.2%と2割を下回り、12年には14.6%、17年には13.8%、22年には13.2%となっている。（図3-4、表3-6、表3-7）

## 15～64歳人口は3.6%の減少

15～64歳人口は、第2次世界大戦の影響を受けた昭和15年～20年の一時的な減少を除き、大正9年の3260万5千人から平成7年の8716万5千人まで、一貫して増加を続けていた。特に昭和35年～40年の5年間には、第1次ベビーブームの時期に出生した人口が15歳に達したことにより、697万5千人（11.5%）増と10%を上回る増加を示した。しかし、その後、増減数は縮小し、昭和50年～55年は302万7千人（4.0%）の増加にとどまった。昭和55年～60年には367万1千人（4.7%）増と一時的に増減数は拡大したが、60年～平成2年には339万8千人（4.1%）増と再び縮小し、2年～7年には126万1千人（1.5%）増と増減数は更に縮小した。そして、平成12年には94万5千人（1.1%）減と、昭和25年以降初めて減少に転じ、平成22年には306万1千人（3.6%）減となっている。

総人口に占める15～64歳人口の割合の推移をみると、昭和25年までは58～59%台であったが、25年以降上昇を続け、45年には68.9%と7割近くを占めた。昭和50年（67.7%）、55年（67.4%）と僅かに低下したが、60年には68.2%と再び上昇に転じ、平成2年には69.7%と調査開始以来最も高くなった。その後、平成7年には69.5%、12年には68.1%、17年には66.1%、22年には63.8%と低下幅は拡大している。

（図3-4、表3-6、表3-7）

表3-6 年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	人 口 (千人)					割 合 (%)				
	総数 <sup>1)</sup>	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
大正9年(1920)	55,963	20,416	32,605	2,941	732	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3
14年(1925)	59,737	21,924	34,792	3,021	808	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4
昭和5年(1930)	64,450	23,579	37,807	3,064	881	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4
10年(1935)	69,254	25,545	40,484	3,225	924	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3
15年(1940) <sup>2)</sup>	73,075	26,369	43,252	3,454	904	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2
20年(1945) <sup>3)</sup>	71,998	26,477	41,821	3,700	873	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2
25年(1950)	84,115	29,786	50,168	4,155 <sup>4)</sup>	1,069	100.0	35.4	59.6	4.9	1.3
30年(1955)	90,077	30,123	55,167	4,786 <sup>5)</sup>	1,388	100.0	33.5	61.3	5.3	1.5
35年(1960)	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7
40年(1965)	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9
45年(1970)	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1
50年(1975)	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5
55年(1980)	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1
60年(1985)	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年(1990)	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8
7年(1995)	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7
12年(2000)	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1
17年(2005)	127,768	17,521	84,092	25,672	11,602	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1
22年(2010)	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1

(注) 昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 昭和15年, 25年～40年及び55年～平成22年は, 年齢「不詳」を含む。
- 2) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く。
- 3) 沖縄県を除く。
- 4) 沖縄県の70歳以上の外国人136人(男55人, 女81人)を除く。
- 5) 沖縄県の70歳以上23,328人(男8,090人, 女15,238人)を除く。

表3-7 年齢（3区分）別人口の増減の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	増 減 数 (千人)				増 減 率 (%)			
	総数 <sup>1)</sup>	15歳未満	15～64歳	65歳以上	総数 <sup>1)</sup>	15歳未満	15～64歳	65歳以上
大正9年(1920)～14年(1925)	3,774	1,508	2,186	80	6.7	7.4	6.7	2.7
14年(1925)～昭和5年(1930)	4,713	1,655	3,015	43	7.9	7.5	8.7	1.4
昭和5年(1930)～10年(1935)	4,804	1,966	2,677	161	7.5	8.3	7.1	5.3
10年(1935)～15年(1940) <sup>2)</sup>	3,821	824	2,768	229	5.5	3.2	6.8	7.1
15年(1940)～20年(1945) <sup>2)3)</sup>	-502	342	-1,130	286	-0.7	1.3	-2.6	8.4
20年(1945)～25年(1950) <sup>3)</sup>	11,202	2,951	7,837	409	15.6	11.1	18.7	11.1
25年(1950)～30年(1955)	5,962	336	4,998	631	7.1	1.1	10.0	15.2
30年(1955)～35年(1960)	4,225	-1,689	5,303	612	4.7	-5.6	9.6	12.8
35年(1960)～40年(1965)	4,908	-2,905	6,975	838	5.2	-10.2	11.5	15.5
40年(1965)～45年(1970)	5,456	-376	4,675	1,158	5.5	-1.5	6.9	18.6
45年(1970)～50年(1975)	7,274	2,068	3,688	1,472	7.0	8.2	5.1	19.9
50年(1975)～55年(1980)	5,121	286	3,027	1,782	4.6	1.1	4.0	20.1
55年(1980)～60年(1985)	3,989	-1,474	3,671	1,821	3.4	-5.4	4.7	17.1
60年(1985)～平成2年(1990)	2,562	-3,547	3,398	2,426	2.1	-13.6	4.1	19.5
平成2年(1990)～7年(1995)	1,959	-2,473	1,261	3,366	1.6	-11.0	1.5	22.6
7年(1995)～12年(2000)	1,356	-1,541	-945	3,744	1.1	-7.7	-1.1	20.5
12年(2000)～17年(2005)	842	-951	-2,127	3,667	0.7	-5.1	-2.5	16.7
17年(2005)～22年(2010)	289	-718	-3,061	3,574	0.2	-4.1	-3.6	13.9

(注) 昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 昭和15年, 25年～40年及び55年～平成22年は, 年齢「不詳」を含む。
- 2) 昭和15年は, 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く。
- 3) 沖縄県を除いて算出しているため, 表3-6の結果に基づく増減数及び増減率とは一致しない。

## <年齢構成指数<sup>iii</sup>>

### 年少人口指数の低下，老年人口指数の上昇が続く

人口の年齢構成の特徴を表す指標として用いられる「年少人口指数」（15～64歳人口に対する15歳未満人口の比率）、「老年人口指数」（15～64歳人口に対する65歳以上人口の比率）、「従属人口指数」（年少人口指数と老年人口指数の和）についてみることにする。

年少人口指数は，昭和20年までは60台前半で推移していたが，25年には59.4と60を下回り，その後も出生率の低下を反映して低下が続き，45年には34.9となった。第2次ベビーブーム後の昭和50年には35.9と僅かに上昇したが，55年以降再び低下を続けており，平成22年には20.7となっている。

一方，老年人口指数は，昭和20年までは8～9台で推移していたが，25年以降は一貫して上昇し，45年には10.3となった。その後も上昇を続け，平成7年に20.9，17年に30.5となり，22年には36.1となり，老年人口指数が年少人口指数を15.4ポイント上回っている。

また，従属人口指数をみると，昭和20年以前は70前後で推移していたが，25年以降は年少人口指数の低下の影響を受けて低下が続き，45年には45.1となった。昭和50年には47.6，55年には48.4と上昇したが，その後，老年人口指数の上昇よりも年少人口指数の低下が上回っていたことから，平成2年は43.5まで低下した。平成2年以降は年少人口指数の低下が小幅になっているのに対し，老年人口指数の上昇が進んでいることから再び上昇に転じ，17年の51.4から22年は56.8に上昇している。

（図3-6，表3-8）

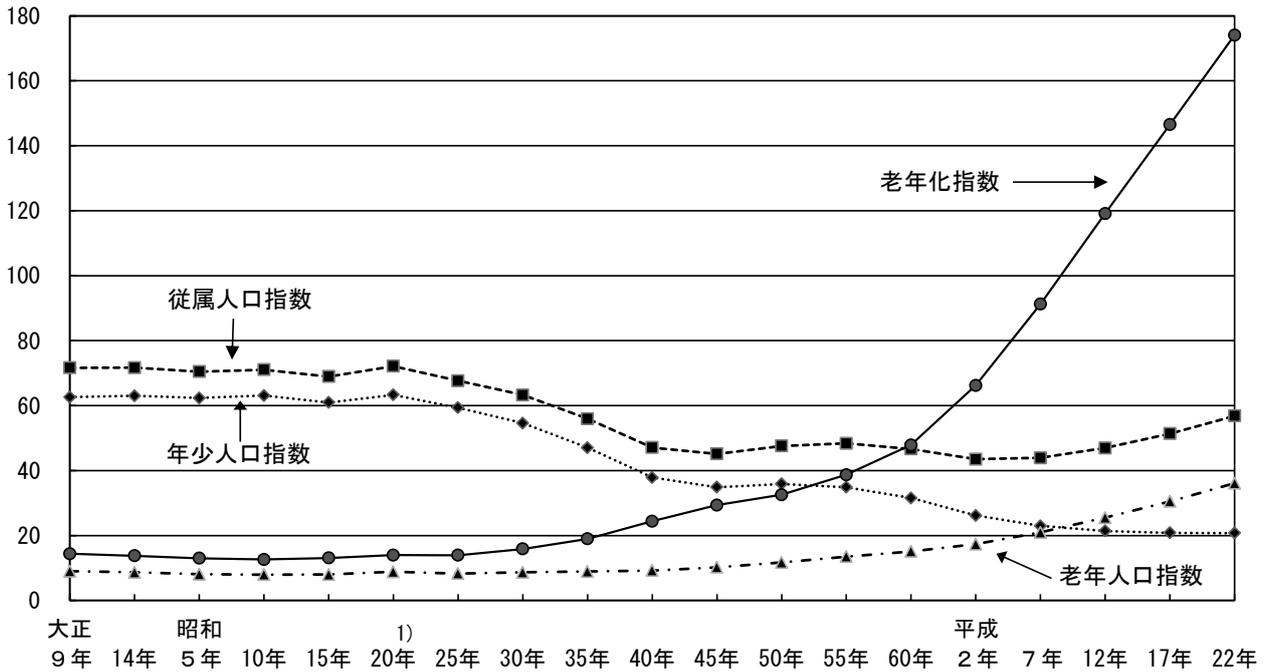
### 老年化指数は174.0に上昇

人口の高齢化の程度の進行状況をより敏感に示す指標とされる老年化指数<sup>iv</sup>（15歳未満人口に対する65歳以上人口の比率）は，大正9年から昭和25年まで15未満で推移していたが，30年以降は一貫して65歳以上人口の増減率が15歳未満人口の増減率を上回ったため，老年化指数は上昇を続けており，平成12年には119.1と初めて100を上回り，17年には146.5，22年には174.0と更に上昇している。（図3-6，表3-8）

<sup>iii</sup> 年齢構成指数には「年少人口指数」，「老年人口指数」，「従属人口指数」及び「老年化指数」がある。

<sup>iv</sup> 15歳未満人口100人に対する65歳以上人口の数で表され，15～64歳人口の影響を受けないため，人口高齢化の程度をより敏感に示す指標として用いられる。

図3-6 年齢構成指数の推移—全国（大正9年～平成22年）



(注) 昭和20年は人口調査結果による。  
1) 沖縄県を除く

表3-8 年齢構成指数、平均年齢及び年齢中位数の推移—全国（大正9年～平成22年）

年次	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	平均年齢（歳）	年齢中位数（歳）
大正9年（1920）	62.6	9.0	71.6	14.4	26.7	22.2
14年（1925）	63.0	8.7	71.7	13.8	26.5	22.0
昭和5年（1930）	62.4	8.1	70.5	13.0	26.3	21.8
10年（1935）	63.1	8.0	71.1	12.6	26.3	22.0
15年（1940）	61.0	8.0	69.0	13.1	26.6	22.1
20年（1945） <sup>1)</sup>	63.3	8.8	72.2	14.0	26.8	21.3
25年（1950）	59.4	8.3	67.7	13.9	26.6	22.2
30年（1955）	54.6	8.7	63.3	15.9	27.6	23.6
35年（1960）	47.0	8.9	55.9	19.0	29.0	25.6
40年（1965）	37.9	9.2	47.1	24.4	30.3	27.4
45年（1970）	34.9	10.3	45.1	29.4	31.5	29.0
50年（1975）	35.9	11.7	47.6	32.6	32.5	30.6
55年（1980）	34.9	13.5	48.4	38.7	33.9	32.5
60年（1985）	31.6	15.1	46.7	47.9	35.7	35.2
平成2年（1990）	26.2	17.3	43.5	66.2	37.6	37.7
7年（1995）	23.0	20.9	43.9	91.2	39.6	39.7
12年（2000）	21.4	25.5	46.9	119.1	41.4	41.5
17年（2005）	20.8	30.5	51.4	146.5	43.3	43.3
22年（2010）	20.7	36.1	56.8	174.0	45.0	45.0

(注) 昭和20年は人口調査結果による。

1) 沖縄県を除く。

$$\text{年少人口指数} = \frac{\text{15歳未満人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{15歳未満人口} + \text{65歳以上人口}}{\text{15～64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15歳未満人口}} \times 100$$

年齢中位数とは、全人口を年齢の小さい方から並べて、ちょうど中央に当たる人の年齢をいう。

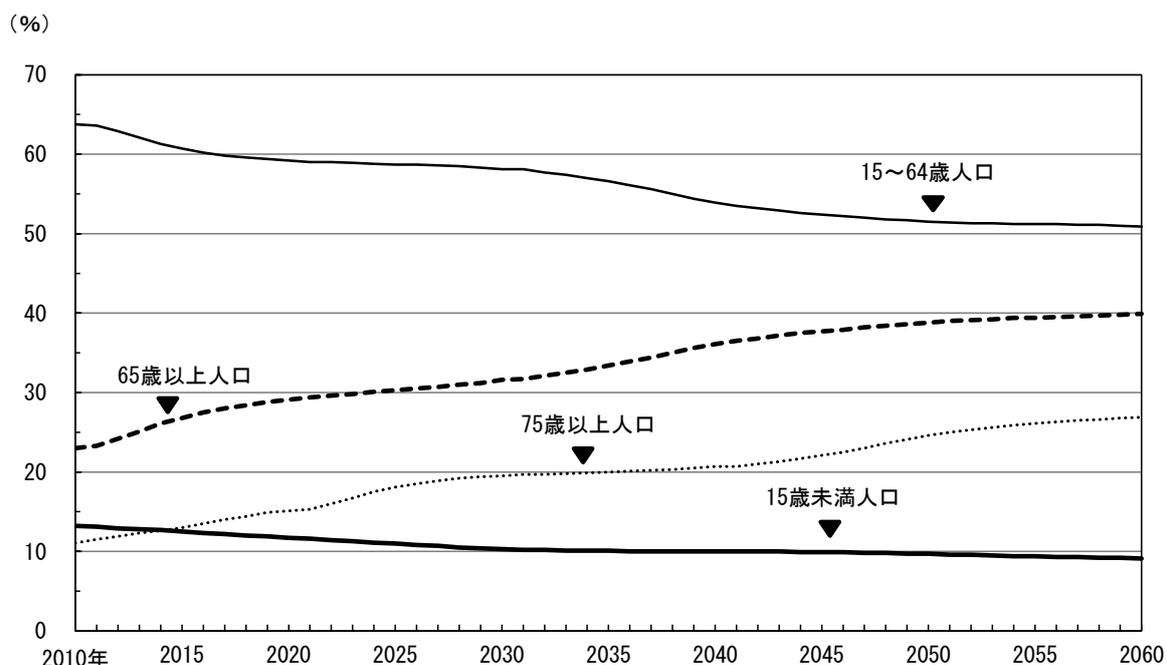
## 2024年には総人口の3割が65歳以上

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の中位推計によると、我が国の総人口は今後長期の人口減少過程に入ると推計されている。

年齢3区分別にみると、15歳未満人口は、出生数（推計）の減少を反映して減少を続け2015年には1582万7千人、2025年には1324万人、2035年には1128万7千人に減少するとされている。また、15～64歳人口は、今後も減少を続け、2015年には7681万8千人、2035年には6343万人にまで減少するとされている。これらに対し、65歳以上人口は、今後も増加を続け、2015年には3395万2千人、2035年には3740万7千人に達するとされている。

また、総人口に占める65歳以上人口の割合は、2024年には30.1%に達し、3割が65歳以上人口になるとされている。65歳以上人口のうちでは、75歳以上人口の割合は、2010年の11.1%から増加を続け、2035年には20.0%に達するとされている。（図3-7、表3-9）

図3-7 年齢（3区分）別人口の割合の将来推計—全国（2010年～2060年）



資料：2010年は国勢調査，2011年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の中位推計による。

表3-9 年齢（3区分）別人口の将来推計—全国（2010年～2060年）

年次	人口（千人）					割合（%）				
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
2010年	128,057	16,803	81,032	29,246	14,072	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1
2011	127,753	16,685	81,303	29,764	14,720	100.0	13.1	63.6	23.3	11.5
2012	127,498	16,493	80,173	30,831	15,227	100.0	12.9	62.9	24.2	11.9
2013	127,247	16,281	78,996	31,971	15,669	100.0	12.8	62.1	25.1	12.3
2014	126,949	16,067	77,803	33,080	15,990	100.0	12.7	61.3	26.1	12.6
2015	126,597	15,827	76,818	33,952	16,458	100.0	12.5	60.7	26.8	13.0
2016	126,193	15,574	75,979	34,640	17,029	100.0	12.3	60.2	27.5	13.5
2017	125,739	15,311	75,245	35,182	17,602	100.0	12.2	59.8	28.0	14.0
2018	125,236	15,056	74,584	35,596	18,094	100.0	12.0	59.6	28.4	14.4
2019	124,689	14,800	74,011	35,877	18,598	100.0	11.9	59.4	28.8	14.9
2020	124,100	14,568	73,408	36,124	18,790	100.0	11.7	59.2	29.1	15.1
2021	123,474	14,318	72,866	36,290	18,868	100.0	11.6	59.0	29.4	15.3
2022	122,813	14,049	72,408	36,356	19,620	100.0	11.4	59.0	29.6	16.0
2023	122,122	13,766	71,920	36,436	20,429	100.0	11.3	58.9	29.8	16.7
2024	121,403	13,505	71,369	36,529	21,212	100.0	11.1	58.8	30.1	17.5
2025	120,659	13,240	70,845	36,573	21,786	100.0	11.0	58.7	30.3	18.1
2026	119,891	12,959	70,349	36,584	22,199	100.0	10.8	58.7	30.5	18.5
2027	119,102	12,706	69,799	36,597	22,488	100.0	10.7	58.6	30.7	18.9
2028	118,293	12,466	69,187	36,640	22,668	100.0	10.5	58.5	31.0	19.2
2029	117,465	12,242	68,522	36,701	22,737	100.0	10.4	58.3	31.2	19.4
2030	116,618	12,039	67,730	36,849	22,784	100.0	10.3	58.1	31.6	19.5
2031	115,752	11,856	67,224	36,673	22,767	100.0	10.2	58.1	31.7	19.7
2032	114,870	11,692	66,330	36,848	22,670	100.0	10.2	57.7	32.1	19.7
2033	113,970	11,544	65,412	37,013	22,595	100.0	10.1	57.4	32.5	19.8
2034	113,054	11,410	64,441	37,203	22,542	100.0	10.1	57.0	32.9	19.9
2035	112,124	11,287	63,430	37,407	22,454	100.0	10.1	56.6	33.4	20.0
2036	111,179	11,171	62,357	37,651	22,347	100.0	10.0	56.1	33.9	20.1
2037	110,220	11,060	61,229	37,931	22,253	100.0	10.0	55.6	34.4	20.2
2038	109,250	10,951	60,059	38,239	22,197	100.0	10.0	55.0	35.0	20.3
2039	108,268	10,842	58,917	38,508	22,168	100.0	10.0	54.4	35.6	20.5
2040	107,276	10,732	57,866	38,678	22,230	100.0	10.0	53.9	36.1	20.7
2041	106,275	10,618	56,888	38,769	22,011	100.0	10.0	53.5	36.5	20.7
2042	105,267	10,500	55,985	38,782	22,123	100.0	10.0	53.2	36.8	21.0
2043	104,253	10,377	55,117	38,759	22,239	100.0	10.0	52.9	37.2	21.3
2044	103,233	10,249	54,308	38,676	22,390	100.0	9.9	52.6	37.5	21.7
2045	102,210	10,116	53,531	38,564	22,567	100.0	9.9	52.4	37.7	22.1
2046	101,185	9,978	52,810	38,398	22,792	100.0	9.9	52.2	37.9	22.5
2047	100,158	9,835	52,098	38,225	23,062	100.0	9.8	52.0	38.2	23.0
2048	99,131	9,689	51,385	38,057	23,369	100.0	9.8	51.8	38.4	23.6
2049	98,103	9,539	50,683	37,881	23,648	100.0	9.7	51.7	38.6	24.1
2050	97,076	9,387	50,013	37,676	23,846	100.0	9.7	51.5	38.8	24.6
2051	96,048	9,233	49,386	37,430	23,979	100.0	9.6	51.4	39.0	25.0
2052	95,021	9,077	48,773	37,171	24,044	100.0	9.6	51.3	39.1	25.3
2053	93,993	8,922	48,180	36,891	24,079	100.0	9.5	51.3	39.2	25.6
2054	92,964	8,767	47,613	36,585	24,060	100.0	9.4	51.2	39.4	25.9
2055	91,933	8,614	47,063	36,257	24,010	100.0	9.4	51.2	39.4	26.1
2056	90,901	8,464	46,520	35,916	23,907	100.0	9.3	51.2	39.5	26.3
2057	89,865	8,319	45,956	35,591	23,791	100.0	9.3	51.1	39.6	26.5
2058	88,826	8,178	45,391	35,257	23,671	100.0	9.2	51.1	39.7	26.6
2059	87,783	8,042	44,791	34,951	23,535	100.0	9.2	51.0	39.8	26.8
2060	86,737	7,912	44,183	34,642	23,362	100.0	9.1	50.9	39.9	26.9

資料：2010年は国勢調査，2011年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の中位推計による。

### 我が国の年齢構成に近いのはドイツ

諸外国の年齢3区分別人口の割合をみると、ヨーロッパ諸国では、15歳未満人口の割合は20%を下回り、65歳以上人口の割合は13~21%となっている。一方、アフリカ諸国では、15歳未満人口の割合がおおむね30%以上となっている。

我が国の年齢3区分別人口を諸外国と比べると、15歳未満人口の割合（13.2%）は世界で最も低い水準となっており、65歳以上人口の割合（23.0%）は世界で最も高い水準となっている。我が国の年齢構成と近い国はドイツであり、15歳未満人口の割合が13.4%、15~64歳未満人口の割合が65.8%、65歳以上人口の割合が20.8%となっている。（表3-10）

### 我が国の老年化指数は世界で最も高い水準

諸外国の年齢構成指数は国によって大きく異なっている。年少人口指数は、ヨーロッパ諸国では10台後半から20台後半となっているが、コンゴ民主共和国、エチオピア及びナイジェリアでは80を上回っている。従属人口指数は、ポーランド、タイ、ロシアなどでは30台後半となっているが、コンゴ民主共和国、エチオピア及びナイジェリアでは90前後となっている。老年人口指数は、ナイジェリア、コンゴ民主共和国、フィリピンなどでは10を下回っているが、ドイツ及びイタリアでは30を上回っている。また、老年化指数は、ナイジェリア、コンゴ民主共和国及びエチオピアのように10に満たない国がある一方、我が国を始め、ドイツ、イタリア、スペインなどのように100を上回る国があり、特に各国の差が大きくなっている。

我が国の年齢構成指数を諸外国と比べると、年少人口指数（20.7）は世界で最も低い水準、老年人口指数（36.1）は世界で最も高い水準となっている。また、老年化指数（174.0）も世界で最も高い水準となっている。（表3-10）

表3-10 年齢（3区分）別人口の割合及び年齢構成指数の国際比較（2010年）

国名	年齢別割合 (%)			年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老年化 指数
	15歳未満	15～64歳	65歳以上				
アジア							
イラン	23.6	71.2	5.2	33.2	7.2	40.4	21.8
インド	30.2	64.8	5.1	46.6	7.8	54.4	16.8
インドネシア	29.8	65.2	5.0	45.8	7.7	53.5	16.8
韓国	16.2	72.7	11.1	22.3	15.2	37.6	68.2
タイ	19.3	71.8	8.9	26.9	12.4	39.3	45.9
中国	18.1	73.5	8.4	24.7	11.4	36.0	46.0
トルコ	26.7	66.2	7.1	40.3	10.6	50.9	26.4
<b>日本</b>	<b>13.2</b>	<b>63.8</b>	<b>23.0</b>	<b>20.7</b>	<b>36.1</b>	<b>56.8</b>	<b>174.0</b>
パキスタン	35.4	60.2	4.3	58.8	7.2	66.0	12.2
バングラデシュ	31.7	63.7	4.6	49.7	7.2	56.9	14.6
フィリピン	35.3	61.0	3.7	57.8	6.1	63.9	10.5
ベトナム	23.5	70.0	6.5	33.6	9.3	42.9	27.8
北アメリカ							
アメリカ合衆国	19.8	67.1	13.1	29.6	19.5	49.0	65.9
カナダ	16.5	69.4	14.2	23.7	20.4	44.1	85.9
ラテンアメリカ							
アルゼンチン	24.9	64.5	10.6	38.6	16.5	55.0	42.7
コロンビア	28.8	65.6	5.6	43.8	8.6	52.4	19.5
ブラジル	25.5	67.6	6.9	37.7	10.2	47.9	27.1
メキシコ	30.0	64.0	6.0	47.0	9.4	56.3	19.9
ヨーロッパ							
イギリス	17.6	65.9	16.6	26.7	25.2	51.9	94.5
イタリア	14.0	65.7	20.3	21.4	30.9	52.3	144.5
ウクライナ	13.9	70.3	15.8	19.8	22.4	42.2	113.6
オランダ	17.5	67.1	15.4	26.1	23.0	49.1	88.2
スウェーデン	16.5	65.3	18.2	25.3	27.9	53.2	110.3
スペイン	14.9	68.0	17.1	22.0	25.2	47.1	114.6
ドイツ	13.4	65.8	20.8	20.4	31.6	52.0	155.2
ノルウェー	18.8	66.2	15.0	28.4	22.7	51.1	79.8
フランス	18.4	64.8	16.8	28.3	25.9	54.2	91.6
ベルギー	16.8	66.1	17.2	25.4	26.0	51.4	102.3
ポーランド	15.0	71.5	13.5	21.0	18.9	39.9	90.1
ルーマニア	15.0	70.2	14.8	21.4	21.1	42.6	98.8
ロシア	14.9	72.0	13.1	20.7	18.2	38.9	87.8
アフリカ							
エジプト	31.5	63.0	5.5	50.0	8.7	58.7	17.4
エチオピア	44.4	52.3	3.3	85.0	6.3	91.3	7.4
コンゴ民主共和国	45.5	51.7	2.8	87.9	5.5	93.4	6.2
ナイジェリア	44.0	53.2	2.7	82.7	5.1	87.8	6.2
南アフリカ共和国	29.7	65.1	5.2	45.7	8.0	53.7	17.6
オセアニア							
オーストラリア	18.9	67.6	13.4	28.0	19.9	47.9	71.0
ニュージーランド	20.5	66.5	13.0	30.8	19.6	50.4	63.5

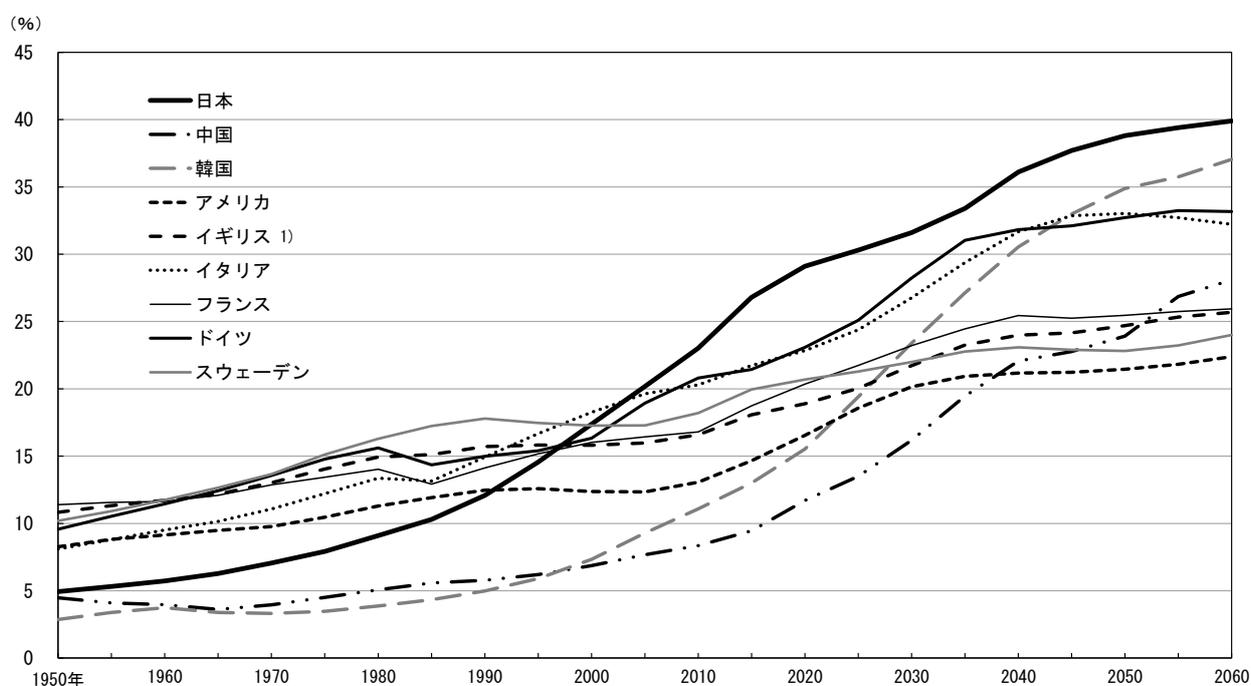
資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2012年版による。  
日本は、平成22年国勢調査による。

## 諸外国に比べて急速に進む我が国の高齢化

欧米諸国において65歳以上人口の割合が10%を超えた時期をみると、フランスでは1940年、イギリス及びスウェーデンでは1950年、ドイツでは1955年、イタリアでは1965年、アメリカ合衆国では1975年となっており、我が国の1985年に比べて早かった。我が国の65歳以上人口の割合は急速に上昇し、1995年には14.6%となってアメリカ合衆国（12.6%）を上回り、2000年には17.4%となってイギリス（15.8%）、フランス（16.0%）、ドイツ（16.3%）、スウェーデン（17.3%）、2005年には20.2%となってイタリア（19.6%）を上回った。

今後、65歳以上人口の割合は、2060年には諸外国が22.4～37.0%と推計されているのに対し、我が国は39.9%になるとされており、我が国の高齢化は引き続き急速に進むと推計されている。（図3-8、表3-11）

図3-8 65歳以上人口の割合の推移及び将来推計の国際比較（1950年～2060年）



資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2012年版の中位推計による。

日本は、2010年以前は国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の中位推計による。

1) 1939年以前は、アイルランド又は北部アイルランドを除く。

表3-11 65歳以上人口の割合の推移及び将来推計の国際比較（1850年～2060年）

(%)

年次	日本	中国	韓国	アメリカ合衆国	イギリス <sup>1)</sup>	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン
1850年	-	-	-	-	2) 4.6	2) 6.5	-	-	4.8
1860	-	-	-	-	3) 4.7	3) 6.9	-	3) 4.2	5.2
1870	-	-	-	-	4) 4.8	5) 7.4	-	4) 5.1	5.4
1880	-	-	-	-	6) 4.6	6) 8.1	4.7	6) 5.1	5.9
1890	-	-	-	-	7) 4.8	7) 8.3	5.1	-	7.7
1900	-	-	-	4.1	8) 4.7	8) 8.2	4.9	8) 6.2	8.4
1910	-	-	-	4.3	9) 5.2	9) 8.4	5.0	9) 6.5	8.4
1920	5.3	-	-	4.7	10) 6.0	10) 9.1	11) 5.8	10) 6.7	8.4
1930	4.8	-	-	5.4	12) 7.4	12) 9.4	13) 7.4	-	9.2
1940	4.7	-	-	6.9	14) 9.0	11.4	8.9	15) 7.4	9.4
1950	4.9	4.5	2.9	8.3	10.8	11.4	9.6	8.1	10.2
1955	5.3	4.1	3.4	8.8	11.3	11.6	10.5	8.8	10.9
1960	5.7	4.0	3.7	9.1	11.7	11.6	11.4	9.5	11.7
1965	6.3	3.6	3.4	9.5	12.2	12.1	12.4	10.1	12.7
1970	7.1	3.9	3.3	9.8	13.0	12.9	13.6	11.1	13.7
1975	7.9	4.5	3.5	10.5	14.0	13.4	14.8	12.2	15.1
1980	9.1	5.1	3.9	11.3	14.9	14.0	15.6	13.4	16.3
1985	10.3	5.6	4.3	11.9	15.1	12.9	14.4	13.1	17.2
1990	12.1	5.8	5.0	12.5	15.7	14.1	15.0	14.9	17.8
1995	14.6	6.2	5.9	12.6	15.8	15.2	15.4	16.7	17.5
2000	17.4	6.9	7.3	12.4	15.8	16.0	16.3	18.3	17.3
2005	20.2	7.7	9.3	12.3	16.0	16.4	18.9	19.6	17.3
2010	23.0	8.4	11.1	13.1	16.6	16.8	20.8	20.3	18.2
2015	26.8	9.5	13.0	14.7	18.1	18.7	21.4	21.7	20.0
2020	29.1	11.7	15.5	16.6	18.9	20.3	23.1	22.8	20.7
2025	30.3	13.5	19.4	18.6	20.0	21.7	25.1	24.4	21.3
2030	31.6	16.2	23.4	20.2	21.7	23.2	28.2	26.8	22.0
2035	33.4	19.5	27.1	20.9	23.3	24.5	31.0	29.4	22.8
2040	36.1	22.1	30.5	21.2	24.0	25.4	31.8	31.7	23.1
2045	37.7	22.8	33.0	21.2	24.2	25.2	32.1	32.9	22.9
2050	38.8	23.9	34.9	21.4	24.7	25.5	32.7	33.0	22.8
2055	39.4	26.9	35.7	21.8	25.3	25.7	33.2	32.7	23.2
2060	39.9	28.1	37.0	22.4	25.7	25.9	33.2	32.2	24.0

資料：1940年以前は、United Nations, The Aging of Populations and its Economic and Social Implications, 1956年版、

1950年以降は、United Nations, World Populations Prospects, 2012年版の中位推計による。

日本は、2010年以前は国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の中位推計による。

1) 1939年以前は、アイルランド又は北部アイルランドを除く。

2) 1851年 3) 1861年 4) 1871年 5) 1872年 6) 1881年 7) 1891年 8) 1901年

9) 1911年 10) 1921年 11) 1925年 12) 1931年 13) 1933年 14) 1939年 15) 1936年

### 3-3 全国の人口ピラミッド

#### <我が国の人口ピラミッド>

##### ベビーブームの影響が大きい人口の年齢構成

年齢5歳階級別に昭和25年以降の我が国の人口の年齢構成の推移をみると、0～4歳人口の割合は、25年の13.5%から低下傾向となり、35年には10%を下回った。昭和40年、45年と横ばい状態が続き、50年に僅かに上昇した後、再び低下に転じ、平成22年には4.2%にまで低下している。

各年次の0～4歳人口はおおむね調査前5年間の出生状態を表しており、昭和25年及び50年の割合の上昇は、それぞれ第1次ベビーブーム、第2次ベビーブームによるもの、その後の低下は出生数の減少を反映したものと見える。

一方、65～69歳人口の割合は昭和25年の2.1%から平成22年の6.5%へ、70～74歳人口が1.5%から5.5%へ上昇するなど、65歳以上の各年齢階級の割合は上昇を続けている。

また、出生コーホート別の割合を年次ごとに追ってみると、昭和22年～24年に出生した人口を含む25年の0～4歳人口のコーホートでは、他の期間に出生した0～4歳人口の割合よりも常に大きくなっており、第1次ベビーブームの影響が大きいことが分かる。さらに、昭和46年～49年の第2次ベビーブームを含む50年における0～4歳人口のコーホートでも、前後の期間に出生した0～4歳人口の割合より大きくなっている。

(図3-9, 図3-10, 表3-12, 表3-13)

図3-9 人口ピラミッドー全国（平成22年）

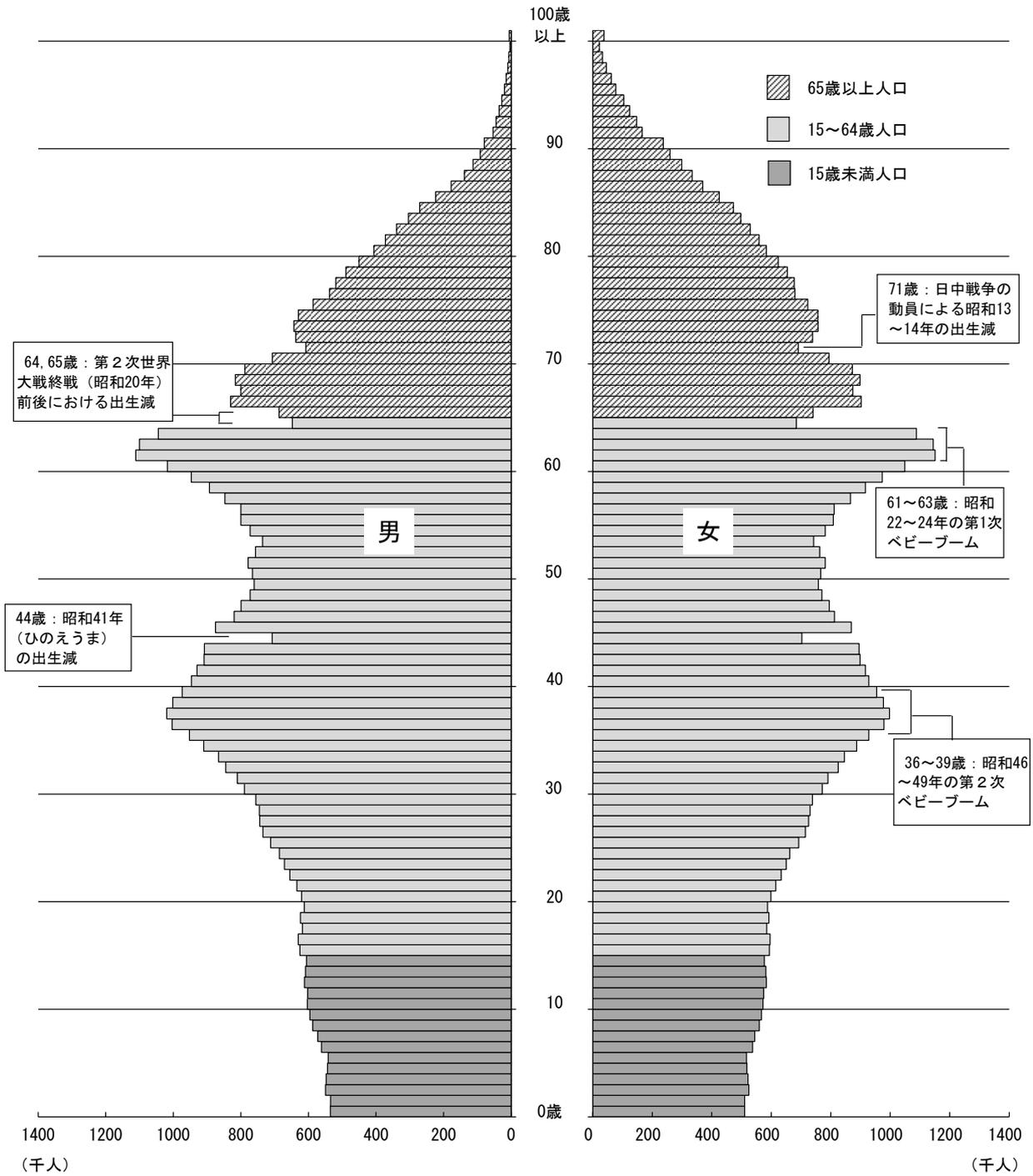


表3-12 男女、年齢(各歳)別人口—全国(平成22年)

(千人)

年 齢	総 数	男	女	年 齢	総 数	男	女
総数 <sup>1)</sup>	128,057	62,328	65,730				
0歳	1,046	535	511	50歳	1,532	766	766
1	1,045	535	511	51	1,560	778	781
2	1,074	550	525	52	1,520	757	763
3	1,070	547	522	53	1,479	736	743
4	1,062	543	518	54	1,554	773	781
5	1,058	542	517	55	1,608	800	808
6	1,099	562	537	56	1,611	800	811
7	1,117	573	545	57	1,714	847	866
8	1,148	588	560	58	1,810	893	917
9	1,163	596	567	59	1,920	947	973
10	1,175	603	572	60	2,066	1,018	1,049
11	1,177	602	574	61	2,262	1,111	1,151
12	1,196	612	584	62	2,244	1,100	1,144
13	1,190	609	582	63	2,133	1,044	1,088
14	1,183	606	577	64	1,332	648	684
15	1,219	625	594	65	1,427	687	740
16	1,226	630	596	66	1,733	830	903
17	1,203	618	585	67	1,674	800	874
18	1,216	624	592	68	1,715	816	898
19	1,200	612	588	69	1,661	788	873
20	1,219	620	599	70	1,501	707	794
21	1,249	634	615	71	1,299	608	691
22	1,288	655	633	72	1,377	638	739
23	1,322	671	650	73	1,400	643	757
24	1,348	686	662	74	1,386	630	757
25歳	1,404	712	692	75歳	1,309	586	723
26	1,450	735	715	76	1,217	538	680
27	1,470	744	726	77	1,197	519	678
28	1,476	745	730	78	1,144	489	654
29	1,494	756	739	79	1,074	451	624
30	1,561	790	772	80	990	406	584
31	1,601	811	790	81	932	372	560
32	1,670	845	825	82	869	339	530
33	1,712	866	846	83	802	304	498
34	1,797	910	887	84	743	271	473
35	1,880	952	928	85	649	224	425
36	1,982	1,003	979	86	547	178	370
37	2,017	1,019	998	87	473	138	335
38	1,979	1,001	977	88	412	113	299
39	1,928	974	955	89	351	92	260
40	1,874	946	928	90	317	80	237
41	1,847	930	917	91	220	54	166
42	1,808	909	899	92	193	45	148
43	1,803	908	895	93	160	36	124
44	1,410	707	703	94	132	28	104
45	1,744	875	869	95	98	20	78
46	1,633	820	812	96	77	15	62
47	1,595	799	795	97	56	10	46
48	1,543	773	770	98	40	7	33
49	1,519	761	758	99	26	4	22
				100歳以上	44	6	38

1) 年齢「不詳」を含む。

表3-13 男女、年齢（5歳階級）別人口の割合の推移—全国（大正9年～平成22年）

年齢	大正9年(1920)			昭和5年(1930)			15年(1940) <sup>1)</sup>			25年(1950)			35年(1960)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	50.1	49.9	100.0	50.3	49.7	100.0	50.0	50.0	100.0	49.0	51.0	100.0	49.1	50.9
0～4歳	13.3	6.7	6.6	14.0	7.0	6.9	12.5	6.3	6.2	13.5	6.9	6.6	8.4	4.3	4.1
5～9	12.3	6.2	6.1	12.1	6.1	6.0	12.1	6.1	6.0	11.4	5.8	5.6	9.9	5.1	4.8
10～14	10.9	5.5	5.4	10.6	5.3	5.2	11.5	5.8	5.7	10.5	5.3	5.2	11.8	6.0	5.8
15～19	9.7	4.9	4.8	10.1	5.1	5.0	10.1	5.1	5.1	10.3	5.2	5.1	9.9	5.0	4.9
20～24	8.2	4.1	4.1	8.6	4.4	4.2	8.4	4.2	4.2	9.3	4.6	4.7	8.9	4.4	4.5
25～29	7.0	3.6	3.4	7.5	3.8	3.7	7.7	3.9	3.9	7.4	3.4	4.0	8.8	4.4	4.4
30～34	6.4	3.3	3.2	6.5	3.4	3.2	6.8	3.4	3.3	6.2	2.8	3.4	8.0	4.0	4.0
35～39	6.1	3.1	3.0	5.6	2.9	2.7	6.1	3.1	3.0	6.1	2.8	3.2	6.5	3.0	3.5
40～44	5.8	2.9	2.9	5.1	2.6	2.5	5.2	2.7	2.5	5.4	2.6	2.7	5.4	2.4	2.9
45～49	4.8	2.4	2.4	4.7	2.4	2.4	4.4	2.3	2.1	4.8	2.4	2.4	5.1	2.4	2.7
50～54	4.0	2.0	2.0	4.4	2.2	2.2	4.0	2.0	2.0	4.1	2.1	2.0	4.5	2.2	2.3
55～59	3.3	1.6	1.7	3.4	1.7	1.8	3.5	1.7	1.8	3.3	1.7	1.6	3.9	1.9	2.0
60～64	3.0	1.4	1.5	2.7	1.3	1.4	3.0	1.4	1.6	2.8	1.3	1.4	3.1	1.5	1.6
65～69	2.3	1.1	1.2	1.9	0.9	1.1	2.1	1.0	1.2	2.1	1.0	1.2	2.3	1.1	1.2
70～74	1.6	0.7	0.9	1.4	0.6	0.8	1.4	0.6	0.8	<sup>2)</sup> 1.5	<sup>2)</sup> 0.6	<sup>2)</sup> 0.9	1.7	0.7	0.9
75～79	0.9	0.4	0.5	0.9	0.3	0.5	0.7	0.3	0.5	<sup>2)</sup> 0.8	<sup>2)</sup> 0.3	<sup>2)</sup> 0.5	1.0	0.4	0.6
80～84	0.3	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	<sup>2)</sup> 0.3	<sup>2)</sup> 0.1	<sup>2)</sup> 0.2	0.5	0.2	0.3
85歳以上	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	<sup>2)</sup> 0.1	<sup>2)</sup> 0.0	<sup>2)</sup> 0.1	0.2	0.1	0.1

年齢	40年(1965)			45年(1970)			50年(1975)			55年(1980)			60年(1985)		
	総数	男	女												
総数	100.0	49.1	50.9	100.0	49.1	50.9	100.0	49.2	50.8	100.0	49.2	50.8	100.0	49.1	50.9
0～4歳	8.3	4.2	4.1	8.5	4.4	4.1	8.9	4.6	4.4	7.3	3.7	3.5	6.2	3.2	3.0
5～9	8.0	4.1	3.9	7.9	4.0	3.9	8.0	4.1	3.9	8.6	4.4	4.2	7.1	3.6	3.4
10～14	9.4	4.8	4.6	7.6	3.9	3.7	7.4	3.8	3.6	7.7	3.9	3.7	8.3	4.3	4.0
15～19	11.0	5.6	5.5	8.8	4.4	4.3	7.1	3.6	3.5	7.1	3.6	3.5	7.4	3.8	3.6
20～24	9.2	4.6	4.6	10.2	5.1	5.1	8.1	4.1	4.0	6.7	3.4	3.3	6.8	3.4	3.3
25～29	8.5	4.2	4.3	8.7	4.3	4.4	9.6	4.8	4.8	7.7	3.9	3.8	6.5	3.3	3.2
30～34	8.4	4.2	4.2	8.1	4.0	4.0	8.3	4.1	4.1	9.2	4.6	4.6	7.5	3.8	3.7
35～39	7.6	3.8	3.8	7.9	4.0	3.9	7.5	3.8	3.8	7.9	3.9	3.9	8.9	4.5	4.4
40～44	6.1	2.8	3.3	7.1	3.5	3.5	7.3	3.7	3.7	7.1	3.6	3.6	7.5	3.8	3.8
45～49	5.0	2.3	2.7	5.7	2.6	3.1	6.6	3.3	3.3	6.9	3.4	3.5	6.8	3.4	3.4
50～54	4.7	2.2	2.5	4.6	2.1	2.6	5.2	2.3	2.8	6.2	3.0	3.1	6.6	3.2	3.3
55～59	4.1	2.0	2.1	4.3	2.0	2.3	4.2	1.9	2.3	4.8	2.1	2.7	5.8	2.8	3.0
60～64	3.4	1.6	1.7	3.6	1.7	1.9	3.8	1.7	2.1	3.8	1.7	2.2	4.5	2.0	2.5
65～69	2.6	1.2	1.4	2.9	1.3	1.5	3.1	1.4	1.7	3.4	1.5	1.9	3.5	1.5	2.0
70～74	1.8	0.8	1.0	2.1	0.9	1.1	2.3	1.0	1.3	2.6	1.1	1.5	2.9	1.2	1.7
75～79	1.1	0.5	0.7	1.2	0.5	0.7	1.5	0.6	0.9	1.7	0.7	1.0	2.1	0.8	1.2
80～84	0.5	0.2	0.3	0.6	0.2	0.4	0.7	0.3	0.4	0.9	0.4	0.6	1.2	0.4	0.7
85歳以上	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.2	0.5	0.1	0.3	0.6	0.2	0.4

年齢	平成2年(1990)			7年(1995)			12年(2000)			17年(2005)			22年(2010)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	49.1	50.9	100.0	49.0	51.0	100.0	48.9	51.1	100.0	48.8	51.2	100.0	48.6	51.4
0～4歳	5.3	2.7	2.6	4.8	2.4	2.3	4.7	2.4	2.3	4.4	2.2	2.1	4.2	2.1	2.0
5～9	6.1	3.1	3.0	5.2	2.7	2.5	4.8	2.4	2.3	4.7	2.4	2.3	4.4	2.3	2.1
10～14	6.9	3.5	3.4	6.0	3.1	2.9	5.2	2.6	2.5	4.7	2.4	2.3	4.7	2.4	2.3
15～19	8.1	4.2	4.0	6.8	3.5	3.3	5.9	3.0	2.9	5.2	2.7	2.5	4.8	2.4	2.3
20～24	7.1	3.6	3.5	7.9	4.0	3.9	6.6	3.4	3.2	5.8	2.9	2.8	5.1	2.6	2.5
25～29	6.5	3.3	3.2	7.0	3.5	3.5	7.7	3.9	3.8	6.5	3.3	3.2	5.7	2.9	2.8
30～34	6.3	3.2	3.1	6.5	3.3	3.2	6.9	3.5	3.4	7.7	3.9	3.8	6.6	3.3	3.2
35～39	7.3	3.7	3.6	6.2	3.1	3.1	6.4	3.2	3.2	6.9	3.5	3.4	7.7	3.9	3.8
40～44	8.6	4.3	4.3	7.2	3.6	3.6	6.2	3.1	3.1	6.3	3.2	3.2	6.9	3.5	3.4
45～49	7.3	3.6	3.7	8.5	4.2	4.2	7.0	3.5	3.5	6.1	3.0	3.0	6.3	3.2	3.2
50～54	6.6	3.2	3.3	7.1	3.5	3.6	8.2	4.1	4.1	6.9	3.4	3.5	6.0	3.0	3.0
55～59	6.3	3.1	3.2	6.3	3.1	3.2	6.9	3.4	3.5	8.1	4.0	4.1	6.8	3.4	3.4
60～64	5.5	2.6	2.8	6.0	2.9	3.1	6.1	3.0	3.1	6.7	3.3	3.4	7.9	3.9	4.0
65～69	4.1	1.8	2.4	5.1	2.4	2.7	5.6	2.6	3.0	5.8	2.8	3.1	6.5	3.1	3.4
70～74	3.1	1.3	1.8	3.7	1.5	2.2	4.7	2.1	2.5	5.2	2.4	2.8	5.5	2.5	2.9
75～79	2.4	1.0	1.5	2.6	1.0	1.6	3.3	1.3	2.0	4.1	1.8	2.4	4.7	2.0	2.6
80～84	1.5	0.6	0.9	1.8	0.7	1.2	2.1	0.7	1.3	2.7	1.0	1.7	3.4	1.3	2.1
85歳以上	0.9	0.3	0.6	1.3	0.4	0.9	1.8	0.5	1.2	2.3	0.6	1.7	3.0	0.8	2.2

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人(39,237人)を除く。

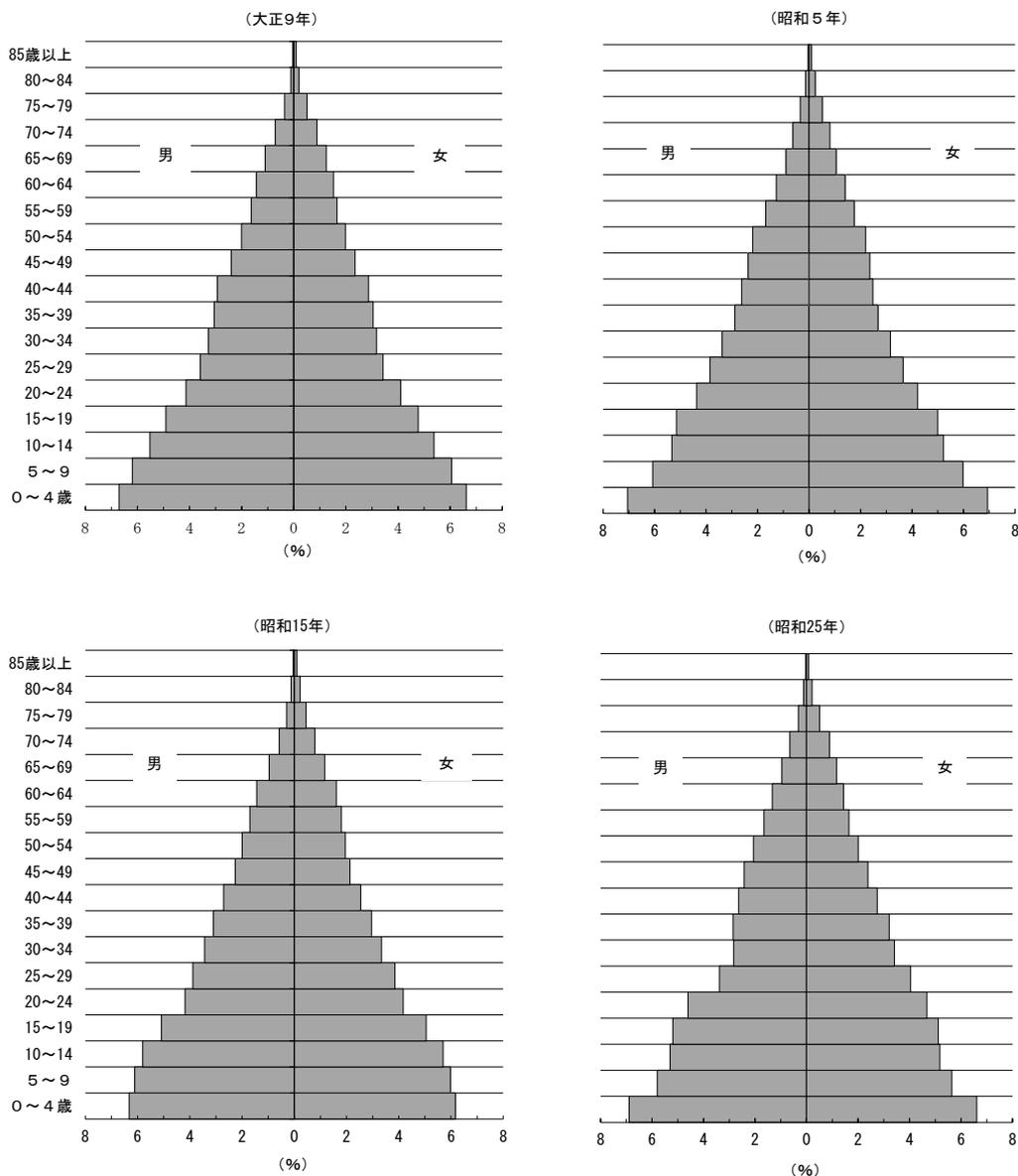
2) 沖縄県の70歳以上の外国人136人(男55人、女81人)を除く。

## 「ひょうたん型」に近い人口ピラミッド

我が国の人口の年齢構成の変化は、人口ピラミッドの形の変化に明白に現れている。

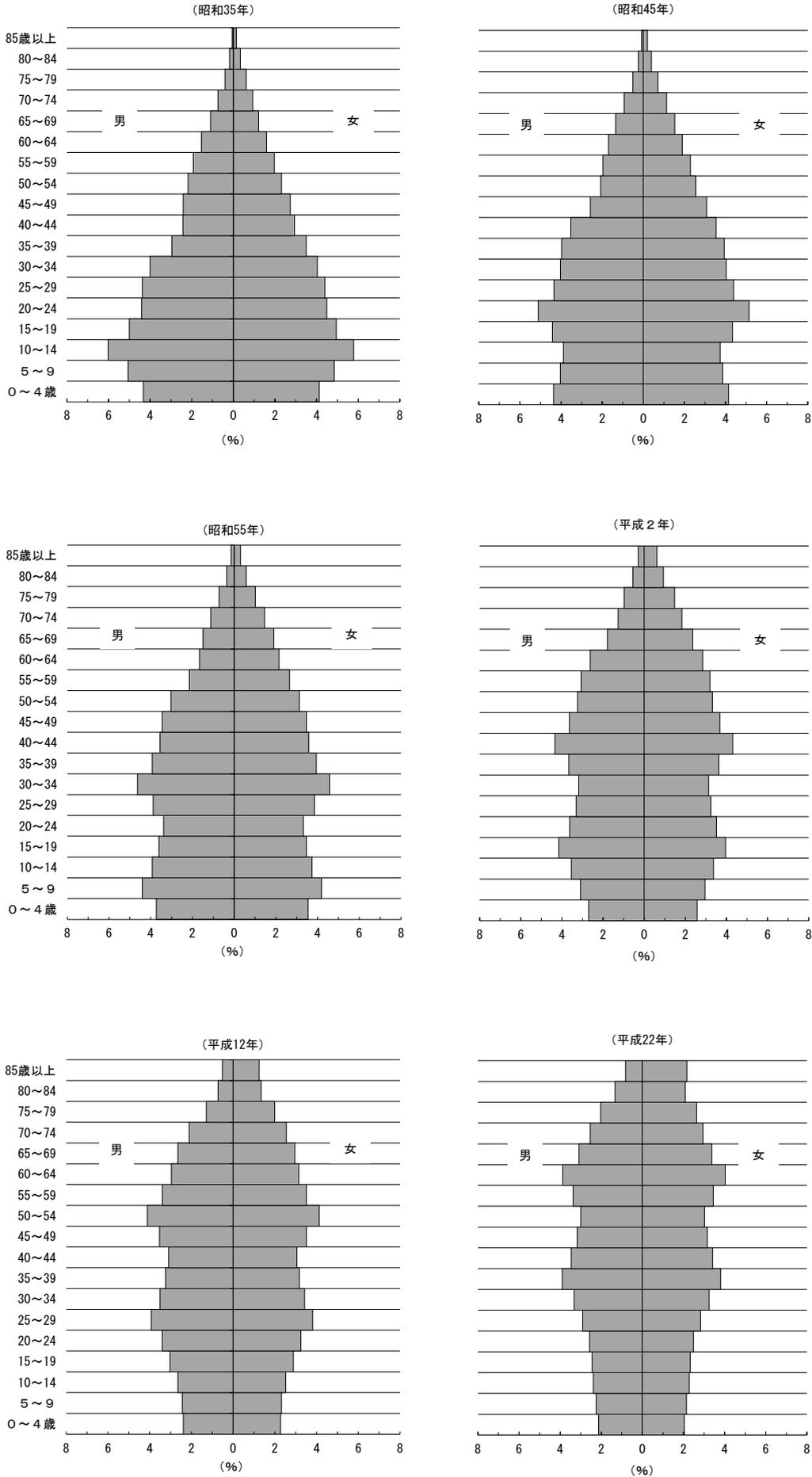
我が国の人口ピラミッドは、昭和25年頃までは若い年齢ほど人口の多い「富士山型<sup>v</sup>」をしていた。しかし、昭和22年～24年の第1次ベビーブーム後に出生数が減少したため、35年の人口ピラミッドは「つぼ型」に近くなった。その後、昭和30年代の終わり頃から第2次ベビーブームの40年代後半にかけて出生数が徐々に増加したため、人口ピラミッドの裾が再び広がって「星形」になった。しかし、昭和48年をピークに出生数が再び減少しているため、55年以降の人口ピラミッドは、人口分布に2つの膨らみがある「ひょうたん型」に近い形となっている。(図3-10、表3-13)

図3-10 人口ピラミッドの推移—全国 (大正9年～平成22年)



<sup>v</sup> 人口ピラミッドには、若い年齢ほど人口が多く年齢の上昇に従って人口が少なくなる「富士山型」、出生率の低下や人口の高齢化に伴って相対的に若年の人口部分の広がり小さくなる「つりがね型」、若年層が減少に転じた「つぼ型」などがある。

図3-10 人口ピラミッドの推移—全国（大正9年～平成22年）（続き）



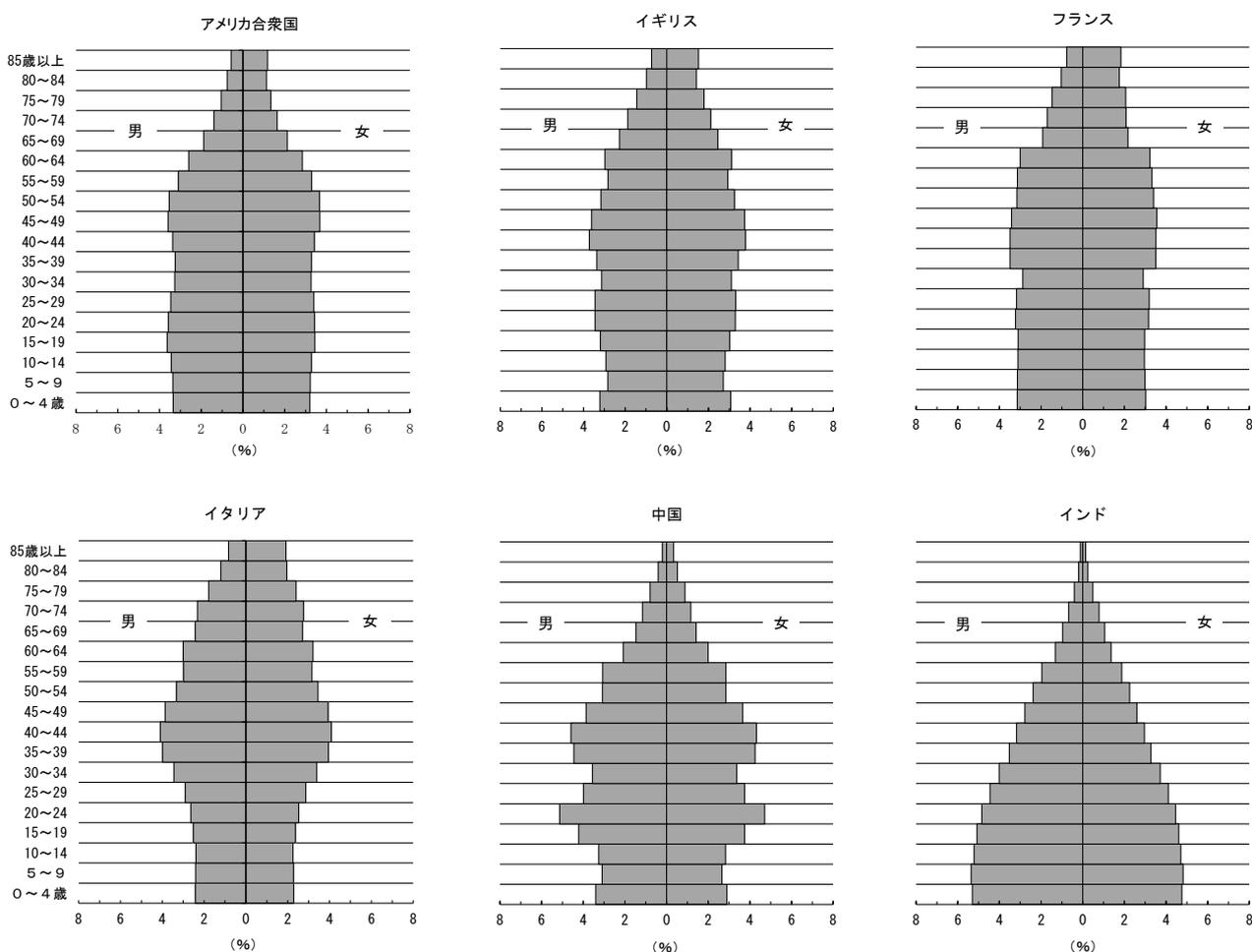
<国際比較>

年齢構成を反映する各国の人口ピラミッドの型

諸外国の人口ピラミッドをみると、アメリカ合衆国とフランスは年齢の若い層がややへこんでいる「つりがね型」に近い形をし、イタリアは出生率の低下によって15歳未満人口が減少した「つぼ型」に近い形となっている。イギリスはこれらの中間的な形である。これに対し、インドは「富士山型」、中国は「ひょうたん型」に近い形となっている。

(図3-11, 表3-14)

図3-11 人口ピラミッドの国際比較 (2010年)



資料: United Nations, *World Population Prospects*, 2012年版による。

表3-14 男女、年齢（5歳階級）別人口の割合の国際比較（2010年）

（%）

年齢	アメリカ合衆国			イギリス			フランス		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	49.2	50.8	100.0	49.2	50.8	100.0	48.4	51.6
0～4歳	6.5	3.3	3.2	6.3	3.2	3.1	6.2	3.1	3.0
5～9	6.6	3.4	3.2	5.5	2.8	2.7	6.1	3.1	3.0
10～14	6.7	3.4	3.3	5.7	2.9	2.8	6.1	3.1	3.0
15～19	7.1	3.6	3.4	6.2	3.2	3.0	6.1	3.1	3.0
20～24	7.0	3.6	3.4	6.7	3.4	3.3	6.4	3.2	3.2
25～29	6.9	3.5	3.4	6.8	3.4	3.3	6.4	3.2	3.2
30～34	6.5	3.3	3.3	6.2	3.1	3.1	5.8	2.9	2.9
35～39	6.5	3.2	3.3	6.8	3.4	3.4	7.0	3.5	3.5
40～44	6.8	3.4	3.4	7.5	3.7	3.8	7.0	3.5	3.5
45～49	7.3	3.6	3.7	7.4	3.6	3.7	7.0	3.4	3.6
50～54	7.2	3.5	3.7	6.4	3.2	3.2	6.6	3.2	3.4
55～59	6.4	3.1	3.3	5.8	2.8	2.9	6.5	3.1	3.3
60～64	5.4	2.6	2.8	6.1	3.0	3.1	6.2	3.0	3.2
65～69	4.0	1.9	2.1	4.7	2.3	2.4	4.1	1.9	2.2
70～74	3.0	1.4	1.6	4.0	1.9	2.1	3.8	1.7	2.1
75～79	2.4	1.0	1.3	3.2	1.4	1.8	3.5	1.5	2.1
80～84	1.9	0.8	1.1	2.4	1.0	1.4	2.8	1.0	1.8
85歳以上	1.7	0.6	1.2	2.3	0.7	1.5	2.6	0.8	1.8

年齢	イタリア			中国			インド		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	48.5	51.5	100.0	51.8	48.2	100.0	51.7	48.3
0～4歳	4.7	2.4	2.3	6.3	3.4	2.9	10.1	5.3	4.8
5～9	4.7	2.4	2.3	5.8	3.1	2.7	10.2	5.4	4.8
10～14	4.6	2.4	2.3	6.1	3.3	2.8	9.9	5.2	4.7
15～19	4.9	2.5	2.4	8.0	4.2	3.8	9.7	5.1	4.6
20～24	5.2	2.6	2.5	9.8	5.1	4.7	9.3	4.8	4.5
25～29	5.8	2.9	2.9	7.7	4.0	3.8	8.6	4.4	4.1
30～34	6.8	3.4	3.4	6.9	3.6	3.4	7.7	4.0	3.7
35～39	7.9	4.0	3.9	8.7	4.4	4.3	6.8	3.5	3.3
40～44	8.2	4.1	4.1	8.9	4.6	4.3	6.1	3.2	3.0
45～49	7.8	3.9	3.9	7.5	3.9	3.7	5.4	2.8	2.6
50～54	6.8	3.3	3.4	5.9	3.1	2.8	4.6	2.4	2.3
55～59	6.1	3.0	3.2	5.9	3.1	2.8	3.8	2.0	1.9
60～64	6.2	3.0	3.2	4.1	2.1	2.0	2.7	1.3	1.4
65～69	5.1	2.4	2.7	2.9	1.5	1.4	2.0	1.0	1.1
70～74	5.1	2.3	2.8	2.3	1.2	1.2	1.5	0.7	0.8
75～79	4.2	1.8	2.4	1.7	0.8	0.9	0.9	0.4	0.5
80～84	3.2	1.2	2.0	0.9	0.4	0.5	0.4	0.2	0.2
85歳以上	2.7	0.8	1.9	0.5	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1

資料：United Nations, *World Population Prospects*, 2012年版による。

### 3-4 人口集中地区の人口性比及び年齢構成

#### <人口性比>

#### 人口集中地区で高い人口性比

人口集中地区と人口集中地区以外の地区とに分けて人口性比をみると、人口集中地区が95.4で、人口集中地区以外の地区の93.6を1.8ポイント上回っている。人口集中地区の人口性比は、常に人口集中地区以外の地区を上回って推移している。その差は、人口集中地区が初めて設定された昭和35年の3.1ポイントから60年の1.6ポイントまで縮小傾向にあった。しかし、平成2年には、人口集中地区の人口性比が昭和60年とほぼ横ばいであったのに対し、人口集中地区以外の地区では0.8ポイント低下したため、両地区の差が2.5ポイントとなり、拡大した。平成7年、12年も2.5ポイントの差で推移したが、17年には2.3ポイントの差と縮小し、22年には1.8ポイントの差と縮小した。(表3-15)

表3-15 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の人口性比の推移—全国(昭和35年～平成22年)

地 域	昭和35年 (1960)	40年 (1965)	45年 (1970)	50年 (1975)	55年 (1980)	60年 (1985)	平成2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)
全 域	96.5	96.4	96.4	96.9	96.9	96.7	96.5	96.2	95.8	95.3	94.8
人 口 集 中 地 区	1) 98.2	1) 97.9	97.6	97.9	97.5	97.3	97.4	97.1	96.7	96.1	95.4
人口集中地区以外の地区	1) 95.2	1) 95.1	95.0	95.6	95.8	95.7	94.9	94.6	94.2	93.8	93.6
差	1) 3.1	1) 2.8	2.6	2.3	1.7	1.6	2.5	2.5	2.5	2.3	1.8

1) 沖縄県を除く。



## <年齢構成>

### 人口集中地区で高い15～64歳人口の割合

全国の人口集中地区と人口集中地区以外の地区別に年齢3区分別人口の割合をみると、15歳未満人口の割合は、人口集中地区が13.3%、人口集中地区以外の地区が13.1%で、人口集中地区がやや高くなっている。平成17年と比べると、人口集中地区が0.4ポイント、人口集中地区以外の地区が0.8ポイント低下している。

15～64歳人口の割合は、人口集中地区が65.6%、人口集中地区以外の地区が60.1%となっており、人口集中地区が高くなっている。平成17年と比べると、人口集中地区が2.5ポイント、人口集中地区以外の地区が2.1ポイント低下している。

65歳以上人口の割合は、人口集中地区が21.1%、人口集中地区以外の地区が26.9%で、人口集中地区以外の地区が高くなっている。平成17年と比べると、人口集中地区、人口集中地区以外の地区で共に2.9ポイント上昇しており、高齢者の割合が増加している。

(表3-16)

### 人口集中地区、人口集中地区以外の地区共に老年化指数は大きく上昇

年齢構成指数についてみると、年少人口指数は人口集中地区が20.3、人口集中地区以外の地区が21.8で、平成17年に比べると、それぞれ0.1ポイント上昇、0.6ポイント低下した。老年人口指数は、人口集中地区が32.2、人口集中地区以外の地区が44.7で、平成17年に比べると、それぞれ5.5ポイント、6.2ポイント上昇した。従属人口指数は、人口集中地区が52.5、人口集中地区以外の地区が66.5で、共に5.6ポイント上昇した。

また、老年化指数は平成17年に比べると、人口集中地区では26.1ポイント上昇して159.0、人口集中地区以外の地区では32.7ポイント上昇して205.3となっている。(表3-16)

### 人口集中地区は人口集中地区以外の地区に比べて特に35～44歳の割合が高い

人口集中地区と人口集中地区以外の地区別に年齢5歳階級別人口の割合をみると、0～4歳及び15歳から49歳までの各年齢階級で人口集中地区が人口集中地区以外の地区を上回っており、特に、35～39歳で1.7ポイント、40～44歳で1.6ポイントの差となっている。一方、5歳から14歳まで及び50歳以上の各年齢階級では、人口集中地区以外の地区が人口集中地区を上回っており、特に85歳以上人口では2.0ポイントの差がある。

年齢5歳階級別人口の割合を平成17年と比べると、人口集中地区、人口集中地区以外の地区共に、0歳から34歳及び50歳から59歳までの各年齢階級では低下し、60歳以上の各年齢階級ではおおむね上昇している。(表3-17)

表3-16 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の年齢（3区分）別人口の割合  
及び年齢構成指数—全国（平成17年，22年）

地 域	年 齢 別 割 合 (%)						年少人口指数		老年人口指数		従属人口指数		老年化指数	
	平成22年			17年			平成 22年	17年	平成 22年	17年	平成 22年	17年	平成 22年	17年
	15歳 未満	15～64 歳	65歳 以上	15歳 未満	15～64 歳	65歳 以上								
全 域	13.2	63.8	23.0	13.8	66.1	20.2	20.7	20.8	36.1	30.5	56.8	51.4	174.0	146.5
人 口 集 中 地 区	13.3	65.6	21.1	13.7	68.1	18.2	20.3	20.1	32.2	26.7	52.5	46.9	159.0	132.8
人口集中地区以外の地区	13.1	60.1	26.9	13.9	62.2	24.0	21.8	22.3	44.7	38.5	66.5	60.9	205.3	172.6

表3-17 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の年齢（5歳階級）別人口の割合  
—全国（平成17年，22年）

年 齢	平成22年				17年			
	全 域	人口集中地区	人口集中地区 以外の地区	差	全 域	人口集中地区	人口集中地区 以外の地区	差
	総 数	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
0～4歳	4.2	4.3	3.9	0.4	4.4	4.5	4.1	0.4
5～9	4.4	4.4	4.4	-0.0	4.7	4.6	4.7	-0.1
10～14	4.7	4.6	4.8	-0.2	4.7	4.6	5.0	-0.5
15～19	4.8	4.8	4.7	0.1	5.2	5.1	5.3	-0.2
20～24	5.1	5.5	4.2	1.3	5.8	6.3	4.8	1.4
25～29	5.7	6.2	4.8	1.3	6.5	7.0	5.5	1.5
30～34	6.6	7.0	5.6	1.4	7.7	8.4	6.3	2.0
35～39	7.7	8.3	6.5	1.7	6.9	7.5	5.7	1.7
40～44	6.9	7.4	5.8	1.6	6.3	6.6	5.8	0.8
45～49	6.3	6.5	5.9	0.7	6.1	5.9	6.3	-0.4
50～54	6.0	5.8	6.4	-0.6	6.9	6.6	7.5	-0.9
55～59	6.8	6.4	7.6	-1.2	8.1	7.9	8.3	-0.3
60～64	7.9	7.6	8.4	-0.8	6.7	6.8	6.6	0.1
65～69	6.5	6.4	6.6	-0.2	5.8	5.7	6.1	-0.4
70～74	5.5	5.3	5.9	-0.6	5.2	4.9	5.9	-1.1
75～79	4.7	4.3	5.5	-1.3	4.1	3.6	5.2	-1.6
80～84	3.4	2.9	4.5	-1.6	2.7	2.2	3.6	-1.3
85歳以上	3.0	2.3	4.3	-2.0	2.3	1.8	3.2	-1.4

### 3-5 都道府県の人口性比及び年齢構成

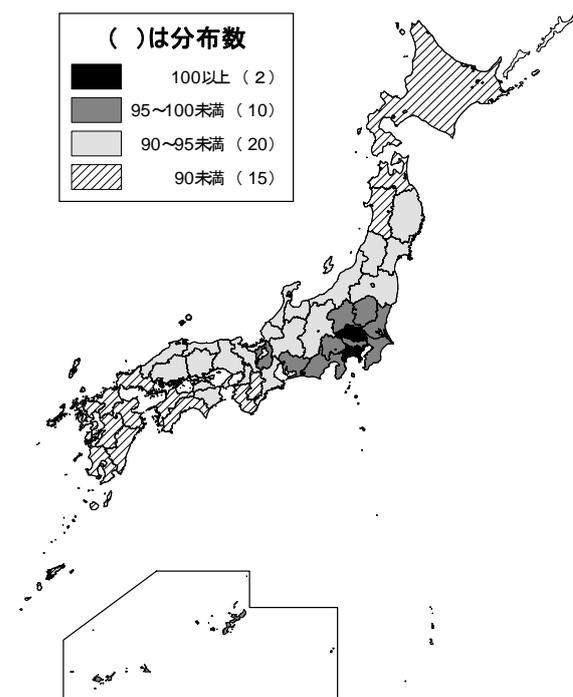
#### <人口性比>

#### 男性人口が女性人口を上回るのは神奈川県と埼玉県

都道府県別に人口性比をみると、神奈川県が100.9と最も高く、次いで埼玉県（100.6）となり、この2県で男性人口が女性人口を上回っている。これに、愛知県（99.9）、千葉県（99.4）、茨城県（99.3）、栃木県（98.6）、東京都（98.0）、滋賀県（97.6）、静岡県（97.0）、群馬県（96.9）、沖縄県（96.3）、山梨県（95.9）、三重県（95.0）が続き、これら13都県で全国平均（94.8）を上回っている。

一方、人口性比が最も低いのは、長崎県の87.5で、次いで鹿児島県（87.6）、宮崎県（88.5）、秋田県（88.5）、熊本県（88.5）、高知県（88.6）、和歌山県（88.8）、愛媛県（88.8）、青森県（88.9）、佐賀県（89.0）など、九州、四国地方で人口性比の低い県が多くなっている。（図3-12、表3-18）

図3-12 人口性比—都道府県（平成22年）



#### 40都道府県で人口性比が低下

都道府県別の人口性比を平成17年と比べると、上昇したのは香川県、島根県、三重県、大分県、茨城県、滋賀県及び岡山県の7県で、12年～17年に上昇した3県を上回った。人口性比の上昇幅が最も大きかったのは香川県の0.7ポイントで、次いで島根県が0.6ポイント、三重県が0.4ポイントなどとなっている。一方、人口性比が低下した40都道府県では、神奈川県が1.3ポイントと最も低下幅が大きく、次いで東京都（1.3ポイント）、埼玉県（0.9ポイント）などとなっている。（表3-18）

表3-18 人口性比の推移—都道府県（平成12年～22年）

都道府県	平成12年	17年	22年	平成12年～17年の差	17年～22年の差
全 国	95.8	95.3	94.8	-0.5	-0.5
北海道	91.8	90.6	89.7	-1.2	-0.9
青森県	90.9	89.6	88.9	-1.2	-0.8
岩手県	92.7	92.0	91.3	-0.7	-0.6
宮城県	96.0	94.9	94.3	-1.1	-0.6
秋田県	90.4	89.4	88.5	-1.0	-0.8
山形県	93.6	92.7	92.2	-0.9	-0.5
福島県	95.3	94.6	94.3	-0.7	-0.3
茨城県	99.4	99.0	99.3	-0.4	0.3
栃木県	98.7	98.8	98.6	0.1	-0.2
群馬県	97.4	96.9	96.9	-0.5	-0.1
埼玉県	101.8	101.6	100.6	-0.2	-0.9
千葉県	100.9	100.1	99.4	-0.9	-0.7
東京都	99.9	99.3	98.0	-0.6	-1.3
神奈川県	103.1	102.2	100.9	-0.8	-1.3
新潟県	94.4	93.8	93.6	-0.6	-0.2
富山県	93.0	93.0	92.9	-0.1	-0.0
石川県	94.0	93.4	93.4	-0.6	-0.0
福井県	94.3	93.6	93.5	-0.7	-0.1
山梨県	96.8	96.1	95.9	-0.6	-0.2
長野県	95.3	94.7	94.6	-0.6	-0.1
岐阜県	94.2	93.9	93.6	-0.2	-0.3
静岡県	97.2	97.1	97.0	-0.1	-0.1
愛知県	100.2	100.6	99.9	0.4	-0.7
三重県	94.3	94.5	95.0	0.2	0.4
滋賀県	97.6	97.5	97.6	-0.1	0.1
京都府	93.6	92.6	92.3	-0.9	-0.3
大阪府	95.6	94.4	93.6	-1.3	-0.8
兵庫県	93.0	92.1	91.7	-0.9	-0.4
奈良県	91.9	90.8	90.0	-1.1	-0.8
和歌山県	90.0	89.1	88.8	-1.0	-0.3
鳥取県	91.7	91.6	91.1	-0.1	-0.4
島根県	91.6	91.0	91.6	-0.5	0.6
岡山県	92.2	92.1	92.2	-0.1	0.1
広島県	93.7	93.5	93.3	-0.2	-0.2
山口県	89.7	89.2	89.2	-0.5	-0.0
徳島県	90.6	90.4	90.3	-0.2	-0.1
香川県	92.6	92.4	93.0	-0.2	0.7
愛媛県	89.3	89.1	88.8	-0.2	-0.3
高知県	89.3	88.8	88.6	-0.5	-0.2
福岡県	90.9	90.1	89.4	-0.8	-0.8
佐賀県	89.6	89.1	89.0	-0.5	-0.1
長崎県	88.6	87.8	87.5	-0.7	-0.3
熊本県	89.5	88.9	88.5	-0.6	-0.3
大分県	89.3	89.1	89.4	-0.2	0.4
宮崎県	89.4	88.7	88.5	-0.6	-0.2
鹿児島県	88.4	87.8	87.6	-0.6	-0.2
沖縄県	96.6	96.5	96.3	-0.2	-0.1

<年齢構成>

23県で25%を上回る65歳以上人口の割合

都道府県別に15歳未満人口の割合をみると、沖縄県が17.8%と最も高く、次いで滋賀県（15.1%）、佐賀県（14.6%）、愛知県（14.5%）、福井県（14.0%）などとなっている。一方、最も低いのは東京都の11.4%で、次いで秋田県（11.4%）、北海道（12.0%）、高知県（12.2%）、徳島県（12.4%）などとなっており、19都道府県で全国平均（13.2%）を下回っている。

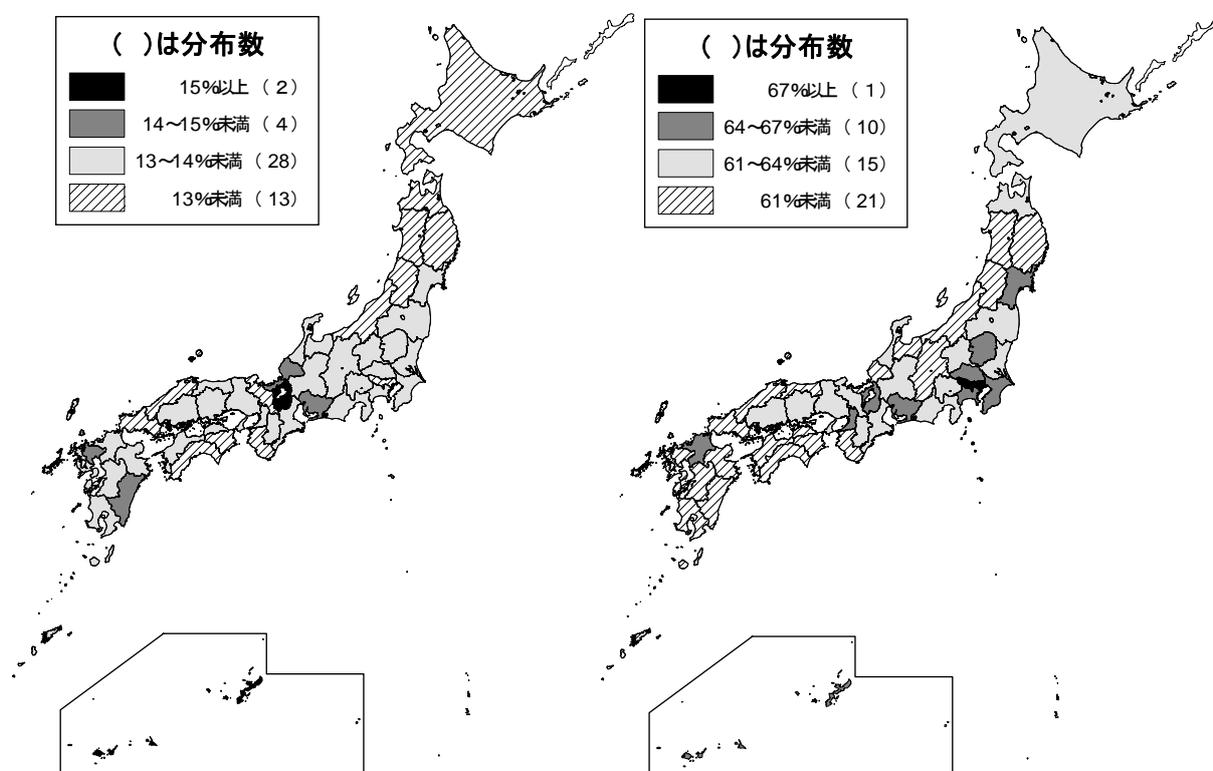
15～64歳人口の割合をみると、東京都が68.2%と最も高く、次いで神奈川県（66.6%）、埼玉県（66.3%）、千葉県（65.4%）、愛知県（65.2%）などとなっている。一方、最も低いのは島根県の58.0%で、次いで秋田県（59.0%）、高知県（59.0%）、山口県（59.3%）、山形県（59.6%）などとなっている。このように、15～64歳人口の割合は、若年層を中心とする人口の流入などにより、大都市のある都県を中心に高くなっている。

図3-13 15歳未満人口の割合—都道府県

(平成22年)

図3-14 15～64歳人口の割合—都道府県

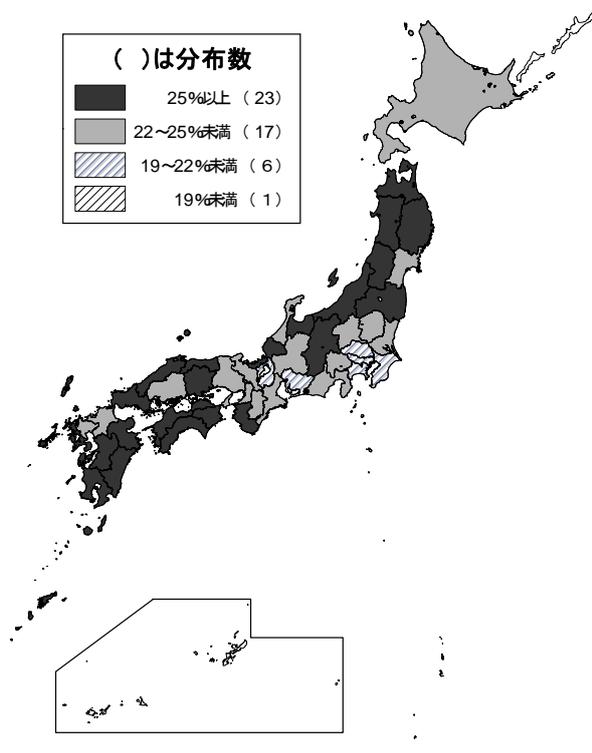
(平成22年)



65歳以上人口の割合をみると、秋田県が29.6%と最も高く、次いで島根県(29.1%)、高知県(28.8%)、山口県(28.0%)、山形県(27.6%)などとなっており、23県で25%を上回り、沖縄県を除く全ての都道府県で20%を上回っている。一方、最も低いのは沖縄県の17.4%で、次いで神奈川県(20.2%)、愛知県(20.3%)、東京都(20.4%)などとなっている。15歳未満人口と65歳以上人口を比べると、沖縄県を除く全ての都道府県で65歳以上人口が15歳未満人口を上回っている。

(図3-13, 図3-14, 図3-15, 表3-19)

図3-15 65歳以上人口の割合—都道府県  
(平成22年)



全都道府県で15歳未満人口及び15~64歳人口の割合は低下、65歳以上人口の割合は上昇

年齢3区分別人口の割合を平成17年と比べると、15歳未満人口の割合は全ての都道府県で低下している。低下幅が最も大きいのは、青森県で1.3ポイントとなっている。

15~64歳人口の割合は、15歳未満人口と同様に、平成17年に比べると、全ての都道府県で低下している。低下幅は千葉県が3.4ポイントと最も大きく、次いで奈良県(3.3ポイント)、埼玉県(3.3ポイント)などとなっている。一方、低下幅が最も小さいのは沖縄県で0.4ポイントとなっている。

65歳以上人口の割合は、15歳未満人口及び15~64歳人口の割合とは対照的に、平成17年に比べると、全ての都道府県で上昇している。上昇幅は、埼玉県が4.0ポイントと最も大きく、次いで奈良県(4.0ポイント)、千葉県(4.0ポイント)、大阪府(3.7ポイント)、神奈川県(3.3ポイント)などとなっている。(表3-19)

表3-19 年齢（3区分）別人口の割合、増減率及び年齢構成指数

—都道府県（平成17年，22年）

その1 年齢別人口の割合及び増減率

都道府県	年 齢 別 割 合 (%)						平成17年～22年の増減率 (%)			
	平成22年			17年			総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上				
全 国	13.2	63.8	23.0	13.8	66.1	20.2	-0.2	-4.1	-3.6	13.9
北 海 道	12.0	63.3	24.7	12.8	65.8	21.5	-2.2	-8.6	-5.8	12.6
青 森 県	12.6	61.7	25.8	13.9	63.4	22.7	-4.7	-13.6	-7.4	8.0
岩 手 県	12.7	60.1	27.2	13.8	61.6	24.6	-4.0	-11.4	-6.4	6.0
宮 城 県	13.2	64.4	22.3	13.8	66.2	20.0	-1.0	-5.4	-3.6	10.7
秋 田 県	11.4	59.0	29.6	12.4	60.6	26.9	-5.3	-12.9	-7.9	4.0
山 形 県	12.8	59.6	27.6	13.7	60.8	25.5	-4.1	-10.1	-6.1	3.8
福 島 県	13.7	61.3	25.0	14.7	62.6	22.7	-3.5	-10.2	-5.5	6.2
茨 城 県	13.5	64.0	22.5	14.2	66.4	19.4	-0.6	-5.5	-4.2	15.4
栃 木 県	13.6	64.4	22.0	14.2	66.4	19.4	-1.2	-5.4	-4.1	12.1
群 馬 県	13.8	62.7	23.6	14.4	65.0	20.6	-1.3	-5.7	-4.8	12.9
埼 玉 県	13.3	66.3	20.4	14.0	69.5	16.4	1.9	-3.3	-2.9	26.6
千 葉 県	13.0	65.4	21.5	13.6	68.8	17.6	1.6	-2.4	-3.5	24.5
東 京 都	11.4	68.2	20.4	11.5	70.0	18.5	4.5	3.7	1.8	15.1
神 奈 川 県	13.2	66.6	20.2	13.5	69.6	16.9	2.8	0.3	-1.6	22.9
新 潟 県	12.8	61.0	26.3	13.6	62.4	23.9	-2.5	-8.7	-4.9	7.0
富 山 県	13.0	60.8	26.2	13.5	63.3	23.3	-2.0	-5.1	-5.8	10.4
石 川 県	13.7	62.6	23.7	14.2	64.9	20.9	-1.1	-4.1	-4.6	12.0
福 井 県	14.0	60.8	25.2	14.7	62.7	22.6	-2.6	-7.1	-5.5	8.3
山 梨 県	13.4	61.9	24.6	14.4	63.7	21.9	-2.9	-9.6	-5.5	9.3
長 野 県	13.8	59.7	26.5	14.4	61.8	23.8	-2.2	-6.5	-5.5	9.1
岐 阜 県	14.0	61.9	24.1	14.5	64.5	21.0	-1.6	-5.3	-5.5	13.0
静 岡 県	13.7	62.5	23.8	14.2	65.3	20.6	-1.2	-4.7	-5.3	14.5
愛 知 県	14.5	65.2	20.3	14.8	67.9	17.3	1.8	-0.4	-2.2	19.5
三 重 県	13.7	62.0	24.3	14.3	64.2	21.5	-1.2	-5.1	-4.6	11.6
滋 賀 県	15.1	64.2	20.7	15.5	66.5	18.1	1.3	-1.1	-2.1	15.8
京 都 府	12.9	63.8	23.4	13.1	66.7	20.2	-1.4	-3.1	-5.8	14.2
大 阪 府	13.3	64.4	22.4	13.8	67.5	18.7	0.2	-3.8	-4.5	20.1
兵 庫 県	13.7	63.3	23.1	14.3	65.8	19.9	-0.2	-4.4	-4.1	15.6
奈 良 県	13.2	62.8	24.0	13.9	66.1	20.0	-1.9	-6.7	-6.8	17.7
和 歌 山 県	12.9	59.9	27.3	13.8	62.1	24.1	-4.0	-10.3	-7.4	8.6
鳥 取 県	13.4	60.3	26.3	14.0	61.9	24.1	-3.8	-8.1	-6.2	5.1
島 根 県	12.9	58.0	29.1	13.6	59.3	27.1	-3.7	-8.3	-5.8	3.1
岡 山 県	13.7	61.1	25.1	14.1	63.4	22.5	-1.1	-3.9	-4.7	10.7
広 島 県	13.7	62.4	23.9	14.1	64.9	21.0	-1.2	-4.1	-5.0	12.7
山 口 県	12.7	59.3	28.0	13.2	61.8	25.0	-2.9	-6.4	-6.8	8.4
徳 島 県	12.4	60.6	27.0	13.1	62.6	24.4	-3.9	-8.7	-6.9	6.4
香 川 県	13.4	60.7	25.8	13.8	62.9	23.3	-3.0	-5.6	-6.3	7.5
愛 媛 県	13.0	60.4	26.6	13.7	62.4	24.0	-3.0	-7.5	-6.1	7.6
高 知 県	12.2	59.0	28.8	12.9	61.2	25.9	-4.7	-9.4	-8.2	5.7
福 岡 県	13.6	64.1	22.3	14.0	66.2	19.9	0.2	-2.4	-3.0	12.6
佐 賀 県	14.6	60.8	24.6	15.2	62.1	22.6	-2.2	-6.5	-4.2	6.1
長 崎 県	13.6	60.4	26.0	14.6	61.8	23.6	-3.9	-10.4	-6.1	5.9
熊 本 県	13.8	60.5	25.6	14.3	61.9	23.8	-1.9	-5.5	-4.0	6.0
大 分 県	13.1	60.3	26.6	13.6	62.1	24.3	-1.4	-5.4	-4.2	8.2
宮 崎 県	14.0	60.2	25.8	14.7	61.8	23.5	-1.9	-6.2	-4.4	7.7
鹿 児 島 県	13.7	59.8	26.5	14.4	60.8	24.8	-3.1	-7.5	-4.7	3.5
沖 縄 県	17.8	64.8	17.4	18.7	65.2	16.1	1.7	-3.1	1.1	9.9

表3-19 年齢（3区分）別人口の割合、増減率及び年齢構成指数

—都道府県（平成17年，22年）（続き）

その2 年齢構成指数

都道府県	年少人口指数		老年人口指数		従属人口指数		老年化指数	
	平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年
全 国	20.7	20.8	36.1	30.5	56.8	51.4	174.0	146.5
北 海 道	18.9	19.5	39.0	32.6	57.9	52.1	206.6	167.7
青 森 県	20.4	21.8	41.8	35.9	62.2	57.7	205.3	164.1
岩 手 県	21.2	22.4	45.3	40.0	66.5	62.4	213.6	178.4
宮 城 県	20.5	20.9	34.7	30.2	55.2	51.1	169.0	144.4
秋 田 県	19.4	20.5	50.1	44.4	69.5	64.9	258.3	216.3
山 形 県	21.6	22.6	46.4	41.9	67.9	64.5	214.8	186.0
福 島 県	22.3	23.5	40.8	36.3	63.1	59.8	182.7	154.5
茨 城 県	21.1	21.4	35.2	29.2	56.3	50.6	166.4	136.3
栃 木 県	21.1	21.3	34.2	29.2	55.3	50.6	162.4	137.0
群 馬 県	22.0	22.2	37.6	31.7	59.6	53.9	171.0	142.8
埼 玉 県	20.1	20.2	30.8	23.6	50.9	43.8	153.6	117.3
千 葉 県	19.9	19.7	32.9	25.5	52.9	45.2	165.1	129.4
東 京 都	16.7	16.4	29.9	26.4	46.5	42.8	178.8	161.1
神 奈 川 県	19.8	19.5	30.4	24.3	50.2	43.8	153.2	125.0
新 潟 県	20.9	21.8	43.1	38.3	64.0	60.1	205.9	175.8
富 山 県	21.4	21.3	43.1	36.7	64.5	58.0	200.9	172.7
石 川 県	21.9	21.8	37.9	32.3	59.9	54.1	172.9	147.9
福 井 県	23.1	23.5	41.4	36.1	64.5	59.6	179.1	153.6
山 梨 県	21.7	22.7	39.8	34.4	61.5	57.1	183.4	151.7
長 野 県	23.1	23.3	44.4	38.5	67.5	61.8	192.5	165.0
岐 阜 県	22.6	22.5	38.9	32.6	61.5	55.1	172.4	144.6
静 岡 県	21.9	21.7	38.1	31.5	60.0	53.3	174.3	145.2
愛 知 県	22.2	21.8	31.1	25.5	53.4	47.3	140.1	116.7
三 重 県	22.2	22.3	39.1	33.5	61.3	55.7	176.6	150.2
滋 賀 県	23.5	23.3	32.2	27.2	55.7	50.5	137.0	117.0
京 都 府	20.2	19.7	36.6	30.2	56.8	49.9	181.1	153.7
大 阪 府	20.6	20.5	34.8	27.6	55.4	48.1	168.4	134.9
兵 庫 県	21.6	21.6	36.5	30.2	58.1	51.9	168.8	139.6
奈 良 県	21.0	21.0	38.1	30.2	59.2	51.2	181.4	143.8
和 歌 山 県	21.5	22.2	45.6	38.8	67.1	61.0	211.6	174.9
鳥 取 県	22.1	22.6	43.6	38.9	65.8	61.5	197.1	172.3
島 根 県	22.3	22.9	50.1	45.8	72.3	68.6	224.9	200.0
岡 山 県	22.5	22.3	41.1	35.4	63.6	57.7	183.0	158.9
広 島 県	21.9	21.7	38.3	32.3	60.3	54.0	174.9	148.9
山 口 県	21.5	21.4	47.2	40.6	68.6	61.9	219.9	189.8
徳 島 県	20.5	20.9	44.5	38.9	65.0	59.8	217.3	186.5
香 川 県	22.1	21.9	42.5	37.0	64.6	59.0	192.3	168.8
愛 媛 県	21.6	21.9	44.1	38.5	65.6	60.4	204.4	175.8
高 知 県	20.7	21.0	48.7	42.3	69.5	63.4	235.1	201.5
福 岡 県	21.2	21.1	34.8	30.0	56.0	51.1	164.2	142.3
佐 賀 県	24.0	24.5	40.4	36.5	64.4	61.0	168.6	148.6
長 崎 県	22.6	23.7	43.1	38.2	65.6	61.8	190.9	161.5
熊 本 県	22.8	23.2	42.4	38.4	65.2	61.6	185.6	165.6
大 分 県	21.7	22.0	44.2	39.1	65.9	61.1	203.5	178.0
宮 崎 県	23.3	23.7	42.8	38.0	66.1	61.7	183.7	160.0
鹿 児 島 県	23.0	23.7	44.3	40.8	67.2	64.4	192.7	172.2
沖 縄 県	27.4	28.6	26.8	24.6	54.2	53.3	97.6	86.1

## 全ての都道府県で高齢化が急速に進行

都道府県別に65歳以上人口の割合をみると、中国、四国と福岡県を除く九州地方の各県は、大正9年以降おおむね全国平均を上回り、相対的に高い割合となっている。宮城県を除く東北地方の各県は、昭和40年頃までは全国平均を下回る水準にある県が多かったが、それ以降は65歳以上人口の割合が高くなっている。

大正9年から65歳以上人口の割合が一貫して全国平均を下回っているのは、宮城県、東京都、神奈川県及び大阪府の4都府県である。愛知県は全国平均に近い水準で推移し、昭和25年に5.0となり、30年からは一貫して全国平均を下回っている。埼玉県及び千葉県は、大正9年以降全国平均を上回る水準であったが、埼玉県は昭和35年から、千葉県は45年からそれぞれ全国平均を下回っている。これに対して、北海道は平成2年まで全国平均を下回っていたが、7年以降全国平均を上回っている。

65歳以上人口の割合が10%を超えたのは、全国平均では昭和60年であるが、都道府県別にみると、40年に高知県が10.1%となったのが初めてである。昭和45年には高知県が11.4%となったほか、島根県が11.2%、鹿児島県が10.1%となり、これら3県で10%を超えた。その後、出生率の低下や若年層を中心とした15～64歳人口の大都市地域への移動などの影響から、昭和50年には17県と急増し、更に55年には29府県、60年には38府県、平成2年には41都道府県、7年には

全ての都道府県で65歳以上人口の割合が10%を超えた。このうち島根県（21.7%）及び高知県（20.6%）の2県で20%を超え、平成12年には23県、17年には33道府県で20%を超えた。更に平成22年には、沖縄県（17.4%）以外の46都道府県で20%を超え、このうち秋田県（29.6%）、島根県（29.1%）、高知県（28.8%）などの23県では25%を超え、65歳以上人口が総人口の4分の1以上を占めている。

なお、都道府県別に65歳以上人口の割合の最大値及び最小値を平成17年と比べると、最大値は島根県の27.1%から秋田県の29.6%へ2.4ポイント上昇、最小値は共に沖縄県で16.1%から17.4%に1.3ポイント上昇と、最大値の伸びが大きくなっている。また、同様に第3四分位数及び第1四分位数をみると、第3四分位数は24.0%から26.4%へ2.4ポイント上昇、第1四分位数は19.9%から22.8%へ2.8ポイント上昇している。

（図3-16、表3-20）

図3-16 都道府県別 65歳以上人口の割合の推移

（大正9年～平成22年）

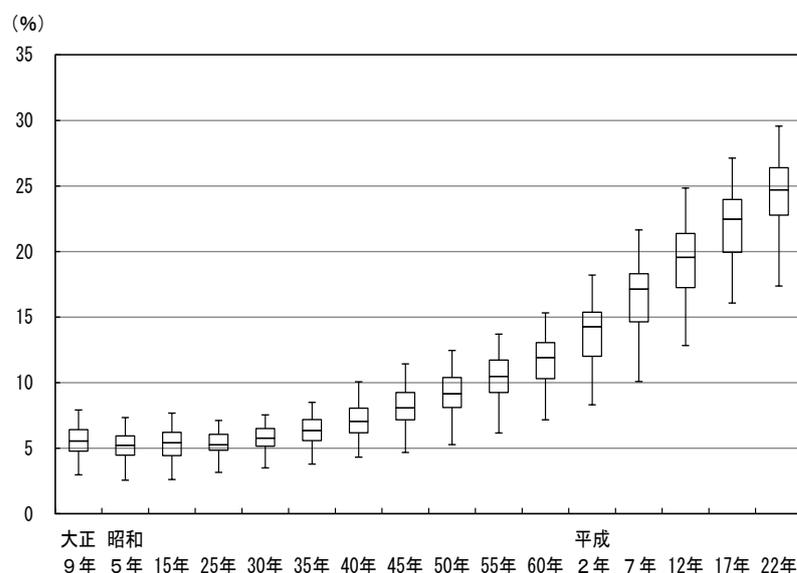


表3-20 65歳以上人口の割合の推移—都道府県(大正9年~平成22年)

都道府県	(%)															
	大正9年 (1920)	昭和5年 (1930)	15年 <sup>1)</sup> (1940)	25年 (1950)	30年 (1955)	35年 (1960)	40年 (1965)	45年 (1970)	50年 (1975)	55年 (1980)	60年 (1985)	平成2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)
全 国	5.3	4.8	4.7	4.9	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.6	17.4	20.2	23.0
北海道	3.0	2.9	3.3	3.7	3.9	4.2	4.8	5.8	6.9	8.1	9.7	12.0	14.9	18.2	21.5	24.7
青森県	4.4	3.7	3.6	3.7	4.0	4.5	5.3	6.3	7.5	8.8	10.4	12.9	16.0	19.5	22.7	25.8
岩手県	6.2	5.0	4.4	4.4	4.8	5.3	6.1	7.3	8.5	10.1	11.9	14.5	18.0	21.5	24.6	27.2
宮城県	4.8	4.0	4.1	4.1	4.7	5.4	6.1	6.9	7.7	8.7	9.9	11.9	14.5	17.3	20.0	22.3
秋田県	4.1	3.2	3.6	3.3	3.8	4.6	5.8	7.3	8.9	10.5	12.6	15.6	19.6	23.5	26.9	29.6
山形県	4.5	3.9	4.2	4.3	5.0	5.8	6.9	8.5	10.1	11.7	13.4	16.3	19.8	23.0	25.5	27.6
福島県	4.8	4.4	4.6	4.6	5.1	5.9	6.8	8.0	9.2	10.5	11.9	14.3	17.4	20.3	22.7	25.0
茨城県	6.2	5.8	5.8	5.5	6.0	6.6	7.2	7.9	8.4	9.2	10.2	11.9	14.2	16.6	19.4	22.5
栃木県	4.7	4.6	4.8	4.9	5.5	6.2	6.9	7.7	8.3	9.3	10.5	12.3	14.8	17.2	19.4	22.0
群馬県	4.6	4.3	4.4	4.8	5.4	6.1	6.9	7.9	8.8	10.0	11.2	13.0	15.6	18.2	20.6	23.6
埼玉県	5.4	5.1	4.9	5.0	5.3	5.5	5.2	5.1	5.3	6.2	7.2	8.3	10.1	12.8	16.4	20.4
千葉県	7.0	6.3	6.2	5.7	6.2	6.4	6.4	6.3	6.3	7.0	7.9	9.2	11.3	14.1	17.6	21.5
東京都	3.2	2.6	2.6	3.2	3.5	3.8	4.3	5.2	6.3	7.7	8.9	10.6	13.0	15.9	18.5	20.4
神奈川県	4.3	3.7	3.4	3.9	4.2	4.4	4.4	4.7	5.3	6.4	7.5	8.9	11.0	13.8	16.9	20.2
新潟県	5.6	4.8	5.0	5.2	5.8	6.3	6.9	8.1	9.6	11.2	12.8	15.3	18.3	21.3	23.9	26.3
富山県	5.5	4.7	5.1	5.3	5.7	6.1	6.8	8.1	9.5	11.2	12.8	15.1	17.9	20.8	23.3	26.2
石川県	6.6	5.7	5.8	6.0	6.5	6.7	7.2	8.2	9.1	10.5	11.9	13.8	16.2	18.7	20.9	23.7
福井県	7.0	6.4	6.1	6.3	6.8	7.2	7.8	9.0	10.1	11.5	12.8	14.8	17.7	20.5	22.6	25.2
山梨県	5.5	5.4	5.3	5.4	6.2	6.9	7.8	9.0	10.2	11.6	12.9	14.9	17.1	19.5	21.9	24.6
長野県	5.4	5.0	5.3	5.6	6.5	7.2	8.1	9.4	10.7	12.1	13.6	16.1	19.0	21.5	23.8	26.5
岐阜県	6.1	5.7	5.6	5.8	6.3	6.6	7.0	7.9	8.6	9.7	10.9	12.7	15.3	18.2	21.0	24.1
静岡県	5.6	5.2	4.9	5.0	5.5	5.9	6.4	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.8	17.7	20.6	23.8
愛知県	5.4	4.7	4.3	5.0	5.2	5.2	5.3	5.7	6.3	7.4	8.5	9.8	11.9	14.5	17.3	20.3
三重県	6.0	5.9	6.0	6.1	6.7	7.2	7.9	9.0	9.9	11.1	12.1	13.6	16.1	18.9	21.5	24.3
滋賀県	6.5	6.1	6.3	6.3	7.0	7.6	8.1	8.9	9.3	10.0	10.8	12.1	14.1	16.1	18.1	20.7
京都府	5.0	4.4	4.6	5.1	5.7	6.3	7.0	7.9	9.0	10.2	11.2	12.6	14.8	17.5	20.2	23.4
大阪府	3.4	3.0	3.0	3.7	4.1	4.3	4.6	5.2	6.1	7.2	8.3	9.7	11.9	15.0	18.7	22.4
兵庫県	5.1	4.8	4.5	4.9	5.4	5.7	6.2	6.9	7.9	9.2	10.3	11.9	14.1	16.9	19.9	23.1
奈良県	5.0	5.1	5.5	5.7	6.3	6.7	7.3	8.0	8.5	9.3	10.1	11.6	13.9	16.6	20.0	24.0
和歌山県	5.7	5.6	5.9	6.2	6.6	7.3	8.0	9.2	10.4	11.8	13.2	15.3	18.1	21.2	24.1	27.3
鳥取県	7.4	7.3	7.0	6.3	7.0	7.7	8.8	9.9	11.1	12.3	13.7	16.2	19.3	22.0	24.1	26.3
島根県	7.9	7.3	7.4	7.1	7.6	8.4	9.7	11.2	12.5	13.7	15.3	18.2	21.7	24.8	27.1	29.1
岡山県	6.6	6.5	6.8	6.6	7.0	7.5	8.7	9.7	10.7	11.9	13.0	14.8	17.4	20.2	22.5	25.1
広島県	6.3	5.9	5.9	6.1	6.6	7.1	7.7	8.2	8.9	10.2	11.5	13.4	15.9	18.5	21.0	23.9
山口県	6.7	6.2	5.9	5.7	6.2	6.8	7.9	9.1	10.2	11.6	13.3	15.9	19.0	22.2	25.0	28.0
徳島県	7.4	7.2	7.4	6.6	7.1	7.5	8.4	9.6	10.7	12.0	13.3	15.6	18.9	21.9	24.4	27.0
香川県	5.9	5.8	6.3	6.3	6.9	7.5	8.5	9.5	10.5	11.9	13.3	15.4	18.2	21.0	23.3	25.8
愛媛県	6.5	6.2	6.6	6.1	6.5	7.2	8.2	9.4	10.4	11.6	12.9	15.4	18.5	21.4	24.0	26.6
高知県	7.0	6.8	7.7	6.6	7.5	8.5	10.1	11.4	12.2	13.1	14.5	17.2	20.6	23.6	25.9	28.8
福岡県	4.4	4.1	4.1	4.3	4.6	5.2	6.2	7.3	8.3	9.4	10.6	12.5	14.8	17.4	19.9	22.3
佐賀県	5.4	5.1	5.4	5.2	5.5	6.3	7.8	9.3	10.7	11.8	13.0	15.2	17.8	20.4	22.6	24.6
長崎県	5.7	5.4	5.3	5.0	5.2	5.8	7.0	8.2	9.5	10.7	12.1	14.7	17.7	20.8	23.6	26.0
熊本県	6.4	6.0	6.5	5.8	6.0	6.8	8.1	9.4	10.7	11.7	13.2	15.5	18.3	21.3	23.8	25.6
大分県	6.7	6.1	6.5	6.0	6.4	7.1	8.3	9.5	10.6	11.7	13.1	15.5	18.6	21.8	24.3	26.6
宮崎県	5.5	5.3	5.6	4.9	5.2	6.0	7.1	8.4	9.5	10.5	12.0	14.3	17.4	20.7	23.5	25.8
鹿児島県	5.4	5.4	6.3	5.5	6.2	7.2	8.5	10.1	11.5	12.7	14.2	16.6	19.7	22.6	24.8	26.5
沖縄県	4.3	5.2	6.9	5.0	4.9	5.5	5.9	6.6	7.0	7.8	8.6	10.0	11.7	13.9	16.1	17.4
最大値	7.9	7.3	7.7	7.1	7.6	8.5	10.1	11.4	12.5	13.7	15.3	18.2	21.7	24.8	27.1	29.6
第3四分位数	6.4	5.9	6.2	6.1	6.5	7.2	8.1	9.3	10.4	11.7	13.1	15.4	18.3	21.4	24.0	26.4
中位数	5.5	5.2	5.4	5.3	5.8	6.3	7.0	8.1	9.2	10.5	11.9	14.3	17.1	19.5	22.5	24.7
第1四分位数	4.8	4.5	4.4	4.9	5.2	5.6	6.2	7.2	8.1	9.2	10.3	12.0	14.6	17.2	19.9	22.8
最小値	3.0	2.6	2.6	3.2	3.5	3.8	4.3	4.7	5.3	6.2	7.2	8.3	10.1	12.8	16.1	17.4
最大値-最小値	4.9	4.8	5.1	4.0	4.1	4.7	5.8	6.8	7.2	7.5	8.2	9.9	11.6	12.0	11.1	12.2
四分位範囲	1.6	1.5	1.8	1.2	1.3	1.6	1.9	2.1	2.3	2.5	2.8	3.4	3.7	4.1	4.0	3.6

1) 朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く。

## 老年化指数が200以上の県は14道県

都道府県別に各年齢構成指数をみると、年少人口指数は沖縄県が27.4と最も高く、次いで佐賀県（24.0）、滋賀県（23.5）、宮崎県（23.3）、福井県（23.1）などとなっている。一方、東京都が16.7と最も低く、次いで北海道（18.9）、秋田県（19.4）、神奈川県（19.8）、千葉県（19.9）などとなっており、15～64歳人口の割合が高い大都市を含む都府県で低くなっている。

老年人口指数は秋田県が50.1と最も高く、次いで島根県（50.1）、高知県（48.7）、山口県（47.2）、山形県（46.4）などとなっている。一方、沖縄県が26.8と最も低く、次いで東京都（29.9）、神奈川県（30.4）、埼玉県（30.8）、愛知県（31.1）などとなっており、主に大都市地域で低くなっている。

従属人口指数は島根県が72.3と最も高く、次いで秋田県（69.5）、高知県（69.5）、山口県（68.6）、山形県（67.9）などとなっている。一方、東京都が46.5と最も低く、次いで神奈川県（50.2）、埼玉県（50.9）、千葉県（52.9）、愛知県（53.4）などとなっており、これらを含む12都府県で全国平均（56.8）を下回っている。

老年化指数は秋田県が258.3と最も高く、次いで高知県（235.1）、島根県（224.9）、山口県（219.9）、徳島県（217.3）などとなっており、14道県で200を超え、これらを含む31都道府県で全国平均（174.0）を上回った。一方、沖縄県が97.6と最も低く、次いで滋賀県（137.0）、愛知県（140.1）、神奈川県（153.2）、埼玉県（153.6）などとなっており、100を下回ったのは沖縄県のみとなっている。（表3-19）

## 老年化指数は15道府県で30ポイント以上の上昇

各年齢構成指数を平成17年と比べると、年少人口指数は、青森県で1.5ポイントの低下、次いで岩手県（1.2ポイントの低下）など、これらを含む30道府県で低下しており、上昇をしている17都府県では、京都府で0.6ポイントの上昇、次いで愛知県（0.4ポイントの上昇）などとなっている。これに対して、老年人口指数は、奈良県の7.9ポイントの上昇を最大に、全ての都道府県で上昇している。従属人口指数は、老年人口指数の上昇に伴い、奈良県が8.0ポイントの上昇、次いで千葉県（7.6ポイントの上昇）など、全ての都道府県で上昇している。

また、老年化指数は、15歳未満人口の割合の低下と65歳以上人口の割合の上昇の両面からの影響を受け、秋田県の42.0ポイントの上昇を最大に、全ての都道府県で上昇した。老年化指数は、平成2年～7年には、秋田県の38.6ポイント上昇が最も大きく、20ポイントを超える上昇となったのは、44都道府県で、このうち13都県で30ポイントを超える上昇であった。平成7年～12年に20ポイントを超える上昇となったのは、滋賀県（19.4ポイント）、沖縄県（16.3ポイント）を除いた45都道府県で、このうち20都道府県が30ポイントを超える上昇となった。平成12年～17年に20ポイントを超える上昇となったのは、滋賀県（19.1ポイント）、沖縄県（17.0ポイント）を除いた45都道府県で、このうち15道県が30ポイントを超える上昇となった。平成17年～22年に20ポイントを超える上昇となったのは東京都（17.7

ポイント)、沖縄県(11.5ポイント)を除いた45道府県で、このうち15道府県で30ポイント以上の上昇となっている。(表3-19、表3-21)

表3-21 老年化指数の推移—都道府県(平成2年~22年)

都道府県	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年~7年の差	7年~12年の差	12年~17年の差	17年~22年の差
全 国	66.2	91.2	119.1	146.5	174.0	25.0	27.9	27.4	27.5
北海道	65.3	94.0	130.2	167.7	206.6	28.8	36.2	37.5	38.9
青森県	66.3	93.8	128.7	164.1	205.3	27.5	34.9	35.5	41.2
岩手県	76.3	106.8	143.1	178.4	213.6	30.5	36.3	35.3	35.2
宮城県	60.7	85.6	115.7	144.4	169.0	24.9	30.1	28.7	24.6
秋田県	87.2	125.9	171.5	216.3	258.3	38.6	45.7	44.7	42.0
山形県	87.5	119.3	153.4	186.0	214.8	31.8	34.1	32.6	28.9
福島県	71.4	97.4	126.6	154.5	182.7	25.9	29.2	27.9	28.2
茨城県	60.6	82.8	108.1	136.3	166.4	22.2	25.3	28.2	30.2
栃木県	62.8	86.4	112.3	137.0	162.4	23.6	25.9	24.8	25.4
群馬県	69.6	95.0	119.6	142.8	171.0	25.3	24.6	23.2	28.2
埼玉県	44.3	62.5	86.8	117.3	153.6	18.1	24.3	30.5	36.3
千葉県	49.3	71.2	99.3	129.4	165.1	21.9	28.2	30.1	35.7
東京都	72.0	102.1	134.5	161.1	178.8	30.1	32.3	26.7	17.7
神奈川県	51.2	73.7	98.8	125.0	153.2	22.5	25.0	26.2	28.2
新潟県	81.7	111.9	143.9	175.8	205.9	30.2	32.0	31.9	30.1
富山県	86.4	118.4	148.1	172.7	200.9	32.0	29.7	24.7	28.1
石川県	74.7	100.6	125.1	147.9	172.9	25.9	24.5	22.8	25.0
福井県	78.2	104.4	130.2	153.6	179.1	26.2	25.9	23.4	25.5
山梨県	81.2	103.5	126.2	151.7	183.4	22.3	22.7	25.5	31.8
長野県	88.4	117.3	142.1	165.0	192.5	28.9	24.9	22.9	27.5
岐阜県	67.7	92.7	118.7	144.6	172.4	24.9	26.1	25.8	27.8
静岡県	64.1	89.4	117.0	145.2	174.3	25.3	27.6	28.2	29.2
愛知県	53.1	73.1	94.3	116.7	140.1	20.0	21.3	22.4	23.3
三重県	73.7	97.9	124.0	150.2	176.6	24.2	26.1	26.2	26.4
滋賀県	59.0	78.5	97.9	117.0	137.0	19.5	19.4	19.1	20.0
京都府	72.9	99.2	127.4	153.7	181.1	26.2	28.2	26.3	27.4
大阪府	56.1	79.3	105.2	134.9	168.4	23.2	25.9	29.7	33.5
兵庫県	64.8	86.8	113.2	139.6	168.8	22.0	26.5	26.4	29.1
奈良県	62.2	85.3	112.0	143.8	181.4	23.0	26.7	31.8	37.5
和歌山県	85.3	111.3	141.9	174.9	211.6	26.0	30.6	33.0	36.7
鳥取県	84.4	112.3	144.2	172.3	197.1	27.9	32.0	28.0	24.8
島根県	98.7	132.1	168.8	200.0	224.9	33.4	36.7	31.2	24.9
岡山県	80.9	107.4	135.1	158.9	183.0	26.5	27.7	23.7	24.2
広島県	72.6	97.8	124.2	148.9	174.9	25.2	26.3	24.7	26.0
山口県	89.6	123.0	159.1	189.8	219.9	33.4	36.1	30.7	30.1
徳島県	86.2	118.8	154.1	186.5	217.3	32.6	35.3	32.4	30.9
香川県	85.1	115.6	144.5	168.8	192.3	30.5	29.0	24.3	23.5
愛媛県	82.8	113.5	145.9	175.8	204.4	30.6	32.4	29.8	28.7
高知県	98.1	133.5	171.6	201.5	235.1	35.4	38.1	29.9	33.6
福岡県	65.7	89.4	117.2	142.3	164.2	23.7	27.8	25.1	21.9
佐賀県	74.9	98.1	124.4	148.6	168.6	23.3	26.2	24.2	20.0
長崎県	72.3	98.6	130.0	161.5	190.9	26.3	31.4	31.5	29.4
熊本県	79.9	106.1	137.2	165.6	185.6	26.2	31.1	28.4	20.0
大分県	82.8	114.0	148.2	178.0	203.5	31.2	34.2	29.8	25.6
宮崎県	69.5	96.9	129.0	160.0	183.7	27.4	32.1	31.1	23.6
鹿児島県	83.6	110.6	143.6	172.2	192.7	27.0	33.0	28.6	20.4
沖縄県	40.4	52.8	69.1	86.1	97.6	12.4	16.3	17.0	11.5

### 3-6 市町村の人口性比及び年齢構成

#### <人口性比>

#### 29都道府県で人口性比90以上100未満の市町村が5割を超える

全国の市町村数<sup>vi</sup>を人口性比階級別にみると、平成22年10月1日現在の1,728市町村のうち、人口性比90以上100未満が996市町村(57.6%)と最も多く、次いで90未満が510市町村(29.5%)、100以上110未満が185市町村(10.7%)、110以上が37市町村(2.1%)となっている。

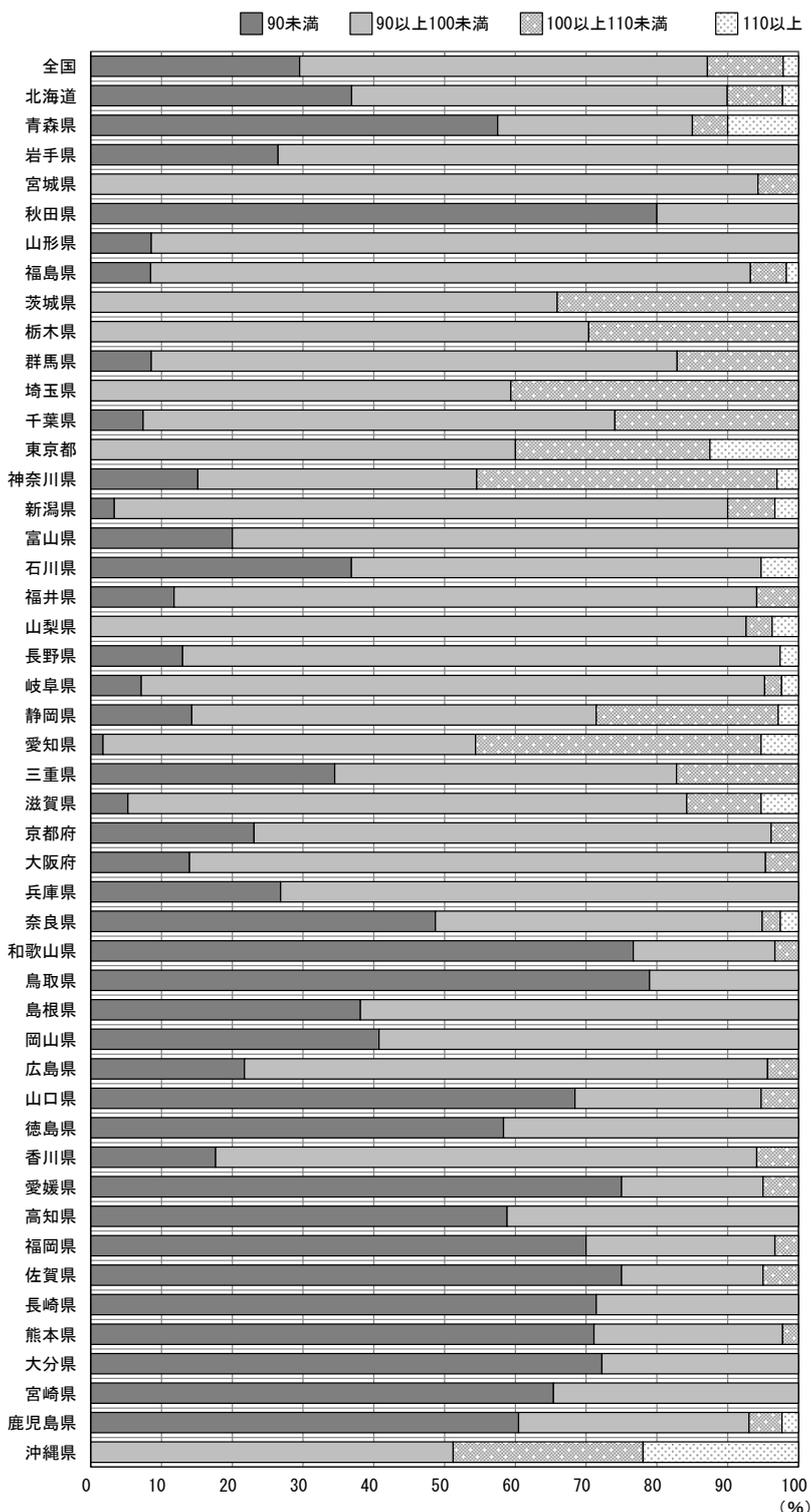
都道府県ごとに人口性比が90未満の市町村の割合をみると、秋田県が80.0%と最も高く、次いで鳥取県(78.9%)、和歌山県(76.7%)、愛媛県及び佐賀県(75.0%)などとなっており、該当市町村のある県はこれらを含め40道府県となっている。

90以上100未満の市町村の割合をみると、宮城県が94.3%と最も高く、次いで山梨県(92.6%)、山形県(91.4%)、岐阜県(88.1%)、新潟県(86.7%)などとなっており、全ての都道府県で該当市町村を含んでいる。

100以上110未満の市町村の割合は、神奈川県が42.4%と最も高く、次いで埼玉県(40.6%)、愛知県(40.4%)、茨城県(34.1%)、栃木県(29.6%)などとなっており、該当市町村を含む県はこれらを含め32都道府県となっている。

110以上の市町村の割合は、沖縄

図3-17 人口性比階級別市町村の割合—都道府県(平成22年)



<sup>vi</sup> 東京都特別区部を1市として計算。

県が22.0%と最も高く、次いで東京都（12.5%）、青森県（10.0%）、石川県、愛知県及び滋賀県（5.3%）などとなっており、該当市町村のある県はこれらを含め16道都県となっている。（図3-17、表3-22）

表3-22 人口性比階級別市町村数及び割合—都道府県（平成22年）

都道府県	実数					割合（%）				
	総数	人口性比				総数	人口性比			
		90未満	90以上 100未満	100以上 110未満	110以上		90未満	90以上 100未満	100以上 110未満	110以上
全 国	1,728	510	996	185	37	100.0	29.5	57.6	10.7	2.1
北海道	179	66	95	14	4	100.0	36.9	53.1	7.8	2.2
青森県	40	23	11	2	4	100.0	57.5	27.5	5.0	10.0
岩手県	34	9	25	-	-	100.0	26.5	73.5	-	-
宮城県	35	-	33	2	-	100.0	-	94.3	5.7	-
秋田県	25	20	5	-	-	100.0	80.0	20.0	-	-
山形県	35	3	32	-	-	100.0	8.6	91.4	-	-
福島県	59	5	50	3	1	100.0	8.5	84.7	5.1	1.7
茨城県	44	-	29	15	-	100.0	-	65.9	34.1	-
栃木県	27	-	19	8	-	100.0	-	70.4	29.6	-
群馬県	35	3	26	6	-	100.0	8.6	74.3	17.1	-
埼玉県	64	-	38	26	-	100.0	-	59.4	40.6	-
千葉県	54	4	36	14	-	100.0	7.4	66.7	25.9	-
東京都	40	-	24	11	5	100.0	-	60.0	27.5	12.5
神奈川県	33	5	13	14	1	100.0	15.2	39.4	42.4	3.0
新潟県	30	1	26	2	1	100.0	3.3	86.7	6.7	3.3
富山県	15	3	12	-	-	100.0	20.0	80.0	-	-
石川県	19	7	11	-	1	100.0	36.8	57.9	-	5.3
福井県	17	2	14	1	-	100.0	11.8	82.4	5.9	-
山梨県	27	-	25	1	1	100.0	-	92.6	3.7	3.7
長野県	77	10	65	-	2	100.0	13.0	84.4	-	2.6
岐阜県	42	3	37	1	1	100.0	7.1	88.1	2.4	2.4
静岡県	35	5	20	9	1	100.0	14.3	57.1	25.7	2.9
愛知県	57	1	30	23	3	100.0	1.8	52.6	40.4	5.3
三重県	29	10	14	5	-	100.0	34.5	48.3	17.2	-
滋賀県	19	1	15	2	1	100.0	5.3	78.9	10.5	5.3
京都府	26	6	19	1	-	100.0	23.1	73.1	3.8	-
大阪府	43	6	35	2	-	100.0	14.0	81.4	4.7	-
兵庫県	41	11	30	-	-	100.0	26.8	73.2	-	-
奈良県	39	19	18	1	1	100.0	48.7	46.2	2.6	2.6
和歌山県	30	23	6	1	-	100.0	76.7	20.0	3.3	-
鳥取県	19	15	4	-	-	100.0	78.9	21.1	-	-
島根県	21	8	13	-	-	100.0	38.1	61.9	-	-
岡山県	27	11	16	-	-	100.0	40.7	59.3	-	-
広島県	23	5	17	1	-	100.0	21.7	73.9	4.3	-
山口県	19	13	5	1	-	100.0	68.4	26.3	5.3	-
徳島県	24	14	10	-	-	100.0	58.3	41.7	-	-
香川県	17	3	13	1	-	100.0	17.6	76.5	5.9	-
愛媛県	20	15	4	1	-	100.0	75.0	20.0	5.0	-
高知県	34	20	14	-	-	100.0	58.8	41.2	-	-
福岡県	60	42	16	2	-	100.0	70.0	26.7	3.3	-
佐賀県	20	15	4	1	-	100.0	75.0	20.0	5.0	-
長崎県	21	15	6	-	-	100.0	71.4	28.6	-	-
熊本県	45	32	12	1	-	100.0	71.1	26.7	2.2	-
大分県	18	13	5	-	-	100.0	72.2	27.8	-	-
宮崎県	26	17	9	-	-	100.0	65.4	34.6	-	-
鹿児島県	43	26	14	2	1	100.0	60.5	32.6	4.7	2.3
沖縄県	41	-	21	11	9	100.0	-	51.2	26.8	22.0

## 人口性比には年齢構成や産業特性などが影響

人口性比を市町村別にみると、市では愛知県みよし市が117.0と最も高く、北海道歌志内市が80.4と最も低くなっている。町村では東京都青ヶ島村が175.3と最も高く、全国平均(94.8)の1.8倍となっている。一方、和歌山県古座川町が79.8と最も低く、高齢化の進んでいる市町村の人口性比はおおむね低くなっている。

また、市町村の人口性比には、その市町村の産業特性などが反映されている場合も少なくない。愛知県豊田市(110.4)、愛知県東海市(109.6)など鉄鋼・機械・化学などの工業地域とその周囲の市町村では人口性比が高くなっている。(表3-23)

表3-23 人口性比—上位10市, 上位10町村(平成22年)

人口性比の高い市町村		人口性比	人口性比の低い市町村		人口性比
市			市		
愛知県	みよし市	117.0	北海道	歌志内市	80.4
愛知県	刈谷市	110.7	静岡県	熱海市	80.9
愛知県	豊田市	110.4	鹿児島県	枕崎市	81.7
愛知県	東海市	109.6	鹿児島県	南さつま市	82.0
埼玉県	和光市	109.2	北海道	小樽市	82.2
愛知県	知立市	109.1	北海道	三笠市	82.6
神奈川県	厚木市	108.8	福岡県	田川市	82.8
埼玉県	戸田市	108.6	大分県	別府市	83.0
栃木県	さくら市	108.6	鹿児島県	指宿市	83.3
埼玉県	八潮市	108.1	兵庫県	芦屋市	83.3
町村			町村		
東京都	青ヶ島村	175.3	和歌山県	古座川町	79.8
東京都	小笠原村	169.6	山口県	阿武町	80.2
沖縄県	北大東村	164.9	北海道	上ノ国町	80.5
北海道	月形町	152.9	北海道	神恵内村	81.3
東京都	利島村	150.7	高知県	奈半利町	81.3
長野県	川上村	145.3	北海道	上砂川町	81.4
沖縄県	渡名喜村	139.2	和歌山県	太地町	81.5
沖縄県	南大東村	136.4	山口県	周防大島町	81.7
北海道	占冠村	126.7	福岡県	大任町	82.0
青森県	六ヶ所村	126.0	高知県	大豊町	82.1



## <年齢構成>

### 年齢3区分別人口の割合の市町村間のばらつきは、市の方が小さい

市町村ごとに年齢3区分別人口の割合の最大値及び最小値を平成17年と比べると、15歳未満人口の割合は、市では最大値は20.5%（沖縄県沖縄市）から20.0%（沖縄県豊見城市）へ0.4ポイント低下、最小値は7.9%（北海道夕張市）から6.6%（北海道夕張市）へ1.3ポイント低下と、最小値の低下幅が大きくなっている。また、第3四分位数は14.8%から14.2%へ0.6ポイント低下、第1四分位数は13.1%から12.2%へ0.9ポイント低下と、第1四分位数の低下幅が大きくなっている。

町村では最大値は22.7%（富山県舟橋村）から21.8%（富山県舟橋村）へと0.9ポイント低下、最小値は5.2%（群馬県南牧村）から4.3%（群馬県南牧村）へと0.9ポイント低下と、共に同水準で低下している。また、第3四分位数は14.6%から13.7%へと0.9ポイント低下、第1四分位数は11.7%から10.6%へと1.1ポイント低下と、第1四分位数の低下幅が大きくなっている。

また、平成22年の市と町村のばらつきの程度を比較すると、市は町村に比べて最大値が小さく、最小値が大きく、四分位範囲が小さいことから、ばらつきが小さいことが分かる。

15～64歳未満人口の割合は、市では最大値は75.0%（千葉県浦安市）から71.9%（千葉県浦安市）へと3.0ポイント低下、最小値は51.6%（大分県竹田市）から49.6%（石川県珠洲市）へと2.0ポイント低下と、最大値の低下幅が大きくなっている。また、第3四分位数は67.3%から64.4%へと2.9ポイント低下、第1四分位数は60.6%から58.7%へと1.8ポイント低下と、第3四分位数の低下幅が大きくなっている。

町村では、最大値は76.9%（東京都小笠原村）から75.7%（東京都小笠原村）へと1.2ポイント低下、最小値は39.4%（三重県紀和町）から38.5%（群馬県南牧村）へと0.9ポイント低下と、最大値の低下幅が大きくなっ

図3-18 市町村別15歳未満人口の割合  
(平成17年, 22年)

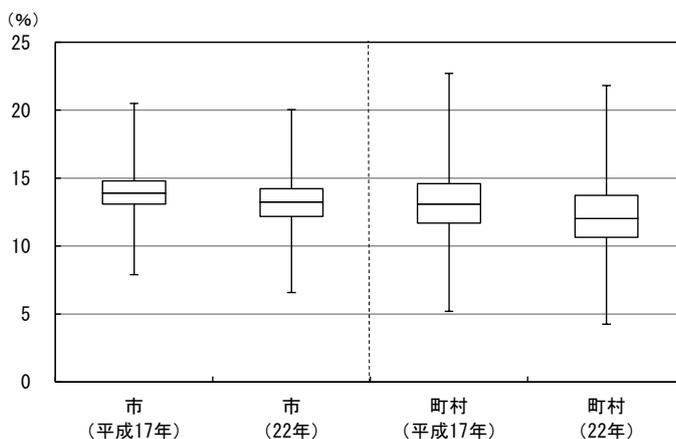
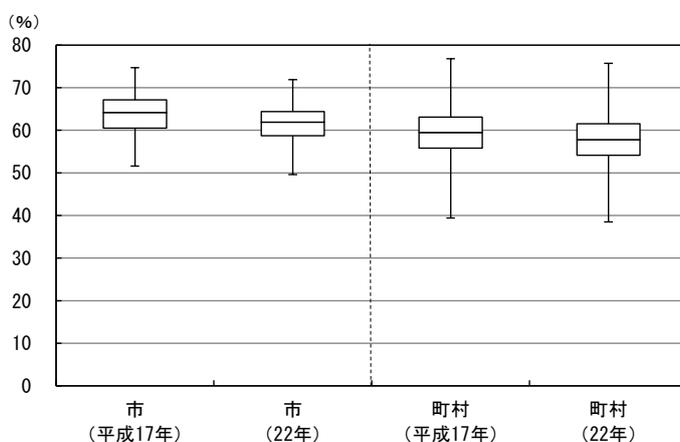


図3-19 市町村別15～64歳人口の割合  
(平成17年, 22年)



ている。また、第3四分位数は63.1%から61.5%へと1.6ポイント低下、第1四分位数は55.8%から54.2%へと1.7ポイント低下と、共にほぼ同水準で低下している。

また、平成22年の市と町村のばらつきの程度を比較すると、両者の中位数の水準に差異はあるものの、市は町村に比べて最大値が小さく、最小値が大きく、四分位範囲が小さいことから、ばらつきが小さいことが分かる。

65歳以上人口の割合は、市では最大値は39.7%（北海道夕張市）から43.8%（北海道夕張市）へと4.1ポイント上昇、最小値では9.2%（千葉県浦安市）から11.7%（千葉県浦安市）へと2.5ポイント上昇と、最大値の上昇幅が大きくなっている。また、第3四分位数は25.8%から28.8%へと3.0ポイント上昇、第1四分位数は17.9%から21.5%へと3.6ポイント上昇と、第1四分位数の上昇幅が大きくなっている。

町村では最大値は53.4%（群馬県南牧村）から57.2%（群馬県南牧村）へと3.8ポイント上昇、最小値は8.5%（東京都小笠原村）から9.2%（東京都小笠原村）へと0.7ポイント上昇と、最大値の上昇幅が大きくなっている。また、第3四分位数は32.0%から34.8%へと2.8ポイント上昇、第1四分位数は22.3%から24.9%へと2.6ポイント上昇と第3四分位数の上昇幅が大きくなっている。

また、平成22年の市と町村のばらつきの程度を比較すると、両者の中位数の水準に差異はあるものの、市は町村に比べて最大値が小さく、最小値が大きく、また四分位範囲も小さいことから、ばらつきが小さいことが分かる。

（図3-18、図3-19、図3-20、表3-24、表3-25）

図3-20 市町村別65歳以上人口の割合  
(平成17年, 22年)

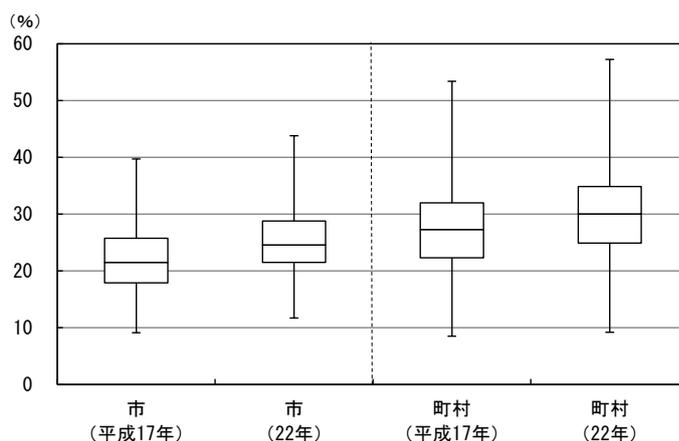


表3-24 市町村, 年齢(3区分)別人口の割合 (平成17年, 22年)

(%)

項目	平成22年						17年					
	市			町村			市			町村		
	15歳未満	15~64	65歳以上									
最大値	20.0	71.9	43.8	21.8	75.7	57.2	20.5	75.0	39.7	22.7	76.9	53.4
第3四分位数	14.2	64.4	28.8	13.7	61.5	34.8	14.8	67.3	25.8	14.6	63.1	32.0
中位数	13.2	61.9	24.6	12.0	57.8	30.0	14.0	64.3	21.5	13.1	59.5	27.3
第1四分位数	12.2	58.7	21.5	10.6	54.2	24.9	13.1	60.6	17.9	11.7	55.8	22.3
最小値	6.6	49.6	11.7	4.3	38.5	9.2	7.9	51.6	9.2	5.2	39.4	8.5
最大値-最小値	13.5	22.3	32.1	17.6	37.2	48.1	12.6	23.4	30.5	17.5	37.5	44.9
四分位範囲	2.0	5.7	7.3	3.1	7.4	10.0	1.7	6.8	7.9	2.9	7.3	9.7

表3-25 年齢(3区分)別人口割合—上位10市, 上位10町村(平成17年, 22年)

その1 平成22年				(%)			
		15歳未満人口の割合		15~64歳人口の割合		65歳以上人口の割合	
割合が高い市町村	市			市		市	
	沖縄県豊見城市	20.0	千葉県浦安市	71.9	北海道夕張市	43.8	
	滋賀県栗東市	19.5	埼玉県和光市	71.6	北海道三笠市	42.3	
	沖縄県浦添市	19.4	埼玉県戸田市	70.4	北海道歌志内市	41.2	
	沖縄県沖縄市	19.2	神奈川県川崎市	70.0	石川県珠洲市	41.1	
	沖縄県糸満市	18.7	東京都小金井市	69.9	大分県竹田市	40.8	
	愛知県みよし市	18.7	東京都武蔵野市	69.9	高知県土佐清水市	39.2	
	沖縄県石垣市	18.5	東京都三鷹市	69.7	北海道赤平市	38.8	
	沖縄県宜野湾市	18.2	千葉県印西市	69.3	静岡県熱海市	38.6	
	沖縄県うるま市	18.1	茨城県守谷市	69.3	北海道芦別市	38.5	
	奈良県香芝市	18.0	千葉県富里市	69.3	高知県室戸市	38.3	
	町村		町村		町村		
	富山県舟橋村	21.8	東京都小笠原村	75.7	群馬県南牧村	57.2	
	沖縄県多良間村	21.8	東京都青ヶ島村	72.0	福島県金山町	55.1	
	三重県朝日町	21.1	北海道音威子府村	69.9	長野県天龍村	54.1	
	石川県川北町	20.5	石川県野々市町	69.6	高知県大豊町	54.0	
	宮城県富谷町	19.7	愛知県長久手町	69.6	福島県昭和村	53.2	
	沖縄県南風原町	19.6	北海道占冠村	69.5	徳島県上勝町	52.4	
	沖縄県宜野座村	18.9	群馬県大泉町	69.2	群馬県神流町	52.3	
	沖縄県読谷村	18.9	群馬県玉村町	69.0	長野県大鹿村	51.6	
沖縄県伊平屋村	18.7	東京都御蔵島村	68.7	奈良県川上村	50.7		
沖縄県与那原町	18.6	山梨県忍野村	68.6	和歌山県北山村	50.4		
割合が低い市町村	市		市		市		
	北海道夕張市	6.6	石川県珠洲市	49.6	千葉県浦安市	11.7	
	北海道三笠市	7.6	北海道夕張市	49.6	愛知県みよし市	13.7	
	北海道歌志内市	7.7	大分県竹田市	49.8	埼玉県和光市	14.1	
	静岡県熱海市	8.1	北海道三笠市	50.1	茨城県守谷市	14.4	
	高知県室戸市	8.5	高知県土佐清水市	50.9	沖縄県豊見城市	14.4	
	千葉県勝浦市	8.5	北海道歌志内市	51.1	沖縄県浦添市	14.4	
	北海道赤平市	8.5	広島県庄原市	51.5	埼玉県戸田市	14.4	
	秋田県男鹿市	8.6	大分県豊後大野市	51.7	滋賀県栗東市	14.6	
	北海道芦別市	8.6	愛媛県西予市	51.8	沖縄県宜野湾市	14.8	
	広島県江田島市	9.1	新潟県佐渡市	51.9	沖縄県沖縄市	15.5	
	町村		町村		町村		
	群馬県南牧村	4.3	群馬県南牧村	38.5	東京都小笠原村	9.2	
	群馬県神流町	4.9	福島県金山町	38.8	東京都青ヶ島村	10.5	
	奈良県川上村	4.9	徳島県上勝町	39.4	愛知県長久手町	13.2	
	高知県大豊町	5.1	長野県天龍村	39.8	宮城県富谷町	13.7	
	北海道音威子府村	5.3	福島県昭和村	39.9	東京都御蔵島村	13.8	
	新潟県粟島浦村	5.5	長野県大鹿村	40.3	沖縄県西原町	14.0	
	山梨県丹波山村	5.8	高知県大豊町	40.8	山梨県忍野村	14.8	
	福島県金山町	6.1	高知県仁淀川町	41.5	福岡県粕屋町	14.8	
長野県天龍村	6.2	和歌山県北山村	42.4	沖縄県南風原町	14.8		
山口県上関町	6.5	群馬県神流町	42.8	福岡県新宮町	15.5		

表3-25 年齢（3区分）別人口割合—上位10市，上位10町村（平成17年，22年）（続き）

その2 平成17年				(%)		
割合が高い市町村	15歳未満人口の割合		15～64歳人口の割合		65歳以上人口の割合	
	市		市		市	
		沖縄県沖縄市	20.5	千葉県浦安市	75.0	北海道夕張市
	沖縄県豊見城市	20.3	埼玉県和光市	73.3	北海道三笠市	38.3
	沖縄県浦添市	20.3	埼玉県鶴ヶ島市	73.3	大分県竹田市	38.0
	沖縄県糸満市	19.9	千葉県富里市	72.7	石川県珠洲市	37.3
	沖縄県うるま市	19.4	東京都多摩市	72.5	北海道歌志内市	36.8
	沖縄県宜野湾市	19.3	千葉県市川市	72.5	広島県庄原市	36.2
	沖縄県石垣市	19.1	埼玉県三郷市	72.3	大分県豊後大野市	35.2
	滋賀県栗東市	19.0	神奈川県川崎市	72.2	新潟県佐渡市	34.9
	沖縄県名護市	18.6	東京都武蔵野市	72.2	高知県土佐清水市	34.6
	鹿児島県国分市	17.9	茨城県守谷市	72.1	北海道赤平市	34.6
	町村		町村		町村	
	富山県舟橋村	22.7	東京都小笠原村	76.9	群馬県南牧村	53.4
	沖縄県多良間村	21.2	愛知県長久手町	72.8	三重県紀和町	53.4
	沖縄県読谷村	20.6	石川県野々市町	72.7	福島県昭和村	52.4
	沖縄県北大東村	20.4	埼玉県鷲宮町	72.5	山梨県芦川村	51.8
	沖縄県北谷町	20.1	群馬県大泉町	71.9	福島県金山町	51.8
	滋賀県蒲生町	20.0	千葉県酒々井町	71.8	高知県大豊町	50.8
	沖縄県伊是名村	20.0	山梨県玉穂町	71.5	長野県天龍村	48.9
	沖縄県南風原町	19.9	北海道占冠村	71.4	徳島県上勝町	48.5
	沖縄県座間味村	19.9	千葉県栄町	71.3	山梨県早川町	48.4
	沖縄県伊平屋村	19.8	埼玉県江南町	70.9	群馬県神流町	48.3
割合が低い市町村	市		市		市	
	北海道夕張市	7.9	大分県竹田市	51.6	千葉県浦安市	9.2
	北海道三笠市	8.2	石川県珠洲市	52.3	埼玉県戸田市	12.0
	北海道歌志内市	8.5	北海道夕張市	52.4	茨城県守谷市	12.1
	千葉県勝浦市	9.4	広島県庄原市	52.5	埼玉県和光市	12.1
	静岡県熱海市	9.4	新潟県佐渡市	53.1	滋賀県栗東市	12.2
	広島県江田島市	9.6	宮崎県串間市	53.1	沖縄県浦添市	12.4
	北海道赤平市	9.7	大分県豊後大野市	53.2	埼玉県鶴ヶ島市	12.6
	秋田県男鹿市	9.9	熊本県牛深市	53.4	沖縄県豊見城市	12.8
	高知県室戸市	10.1	北海道三笠市	53.5	千葉県印西市	12.8
	北海道芦別市	10.1	愛媛県西予市	53.6	滋賀県湖南市	12.9
	町村		町村		町村	
	群馬県南牧村	5.2	三重県紀和町	39.4	東京都小笠原村	8.5
	東京都三宅村	5.7	福島県昭和村	40.9	愛知県三好町	10.5
	山梨県芦川村	5.8	福島県金山町	41.2	愛知県長久手町	11.0
	群馬県神流町	6.1	群馬県南牧村	41.4	宮城県富谷町	11.4
	長野県天龍村	6.4	山口県本郷村	42.1	沖縄県西原町	11.9
	栃木県足尾町	6.6	山梨県芦川村	42.4	東京都青ヶ島村	12.1
	高知県大豊町	6.7	高知県大豊町	42.5	群馬県玉村町	12.7
	福島県昭和村	6.7	長野県大鹿村	42.8	石川県野々市町	12.8
	山口県美川町	6.8	徳島県上勝町	43.0	山梨県玉穂町	12.9
	石川県門前町	6.9	愛知県豊根村	44.3	京都府木津町	13.0

## 年齢3区分別人口の割合の各都道府県における市町村間のばらつきは、都道府県によって大きく異なる

各都道府県において年齢3区分別人口の割合が最大値の市町村と最小値の市町村をみると、15歳未満人口の割合で最大値と最小値の差が最も大きいのは沖縄県の14.0ポイントで、次いで奈良県（13.1ポイント）、三重県（12.3ポイント）などとなっている。一方、最大値と最小値の差が最も小さいのは山形県の4.1ポイントで、次いで大分県（5.5ポイント）、佐賀県（5.7ポイント）などとなっている。また、四分位範囲が最も大きいのは奈良県の4.4ポイントで、次いで石川県（3.6ポイント）、山梨県（3.6ポイント）などとなっており、四分位範囲が最も小さいのは新潟県の1.2ポイントで、次いで滋賀県（1.2ポイント）、愛知県（1.3ポイント）などとなっている。

15～64歳人口の割合では、最大値と最小値の差が最も大きいのは群馬県の30.6ポイントで、次いで福島県（27.4ポイント）、徳島県（27.3ポイント）などとなっている。一方、最大値と最小値の差が最も小さいのは富山県の7.1ポイントで、次いで大阪府（7.9ポイント）、佐賀県（9.1ポイント）などとなっている。また、四分位範囲が最も大きいのは徳島県の9.5ポイントで、次いで奈良県（8.2ポイント）、京都府（7.9ポイント）などとなっており、四分位範囲が最も小さいのは富山県の1.5ポイントで、次いで大阪府（1.9ポイント）、埼玉県（2.1ポイント）などとなっている。

65歳以上人口の割合では、最大値と最小値の差が最も大きいのは群馬県の41.0ポイントで、次いで福島県（36.7ポイント）、徳島県（35.5ポイント）などとなっている。一方、最大値と最小値の差が最も小さいのは佐賀県の11.4ポイントで、次いで大阪府（12.1ポイント）、山形県（12.1ポイント）などとなっている。また、四分位範囲が最も大きいのは奈良県の14.2ポイントで、次いで徳島県（12.7ポイント）、石川県（11.8ポイント）などとなっており、四分位範囲が最も小さいのは大阪府の2.1ポイントで、次いで埼玉県（3.2ポイント）、秋田県（3.2ポイント）などとなっている。（表3-26）

表3-26 年齢(3区分)別人口の割合—都道府県(平成22年)

その1 15歳未満

都道府県	最大値(%)		第3 四分位数 (%)	中位数 (%)	第1 四分位数 (%)	最小値(%)		最大値 —最小値	四分位 範囲
北海道	東神楽町	17.0	12.5	11.5	10.4	音威子府村	5.3	11.7	2.1
青森県	三沢市	15.8	12.5	11.5	10.2	今別町	6.5	9.3	2.4
岩手県	滝沢村	15.0	12.8	11.8	11.0	葛巻町	8.8	6.2	1.7
宮城県	富谷町	19.7	14.2	12.4	11.5	七ヶ宿町	9.0	10.7	2.8
秋田県	大潟村	15.7	11.6	11.0	9.9	上小阿仁村	7.8	7.9	1.7
山形県	東根市	14.4	12.9	12.2	11.5	真室川町	10.3	4.1	1.4
福島県	大熊町	16.1	14.1	12.9	12.0	金山町	6.1	9.9	2.1
茨城県	東海村	16.8	13.7	13.2	12.0	大子町	9.2	7.6	1.7
栃木県	上三川町	16.4	14.2	12.9	11.8	茂木町	10.5	5.9	2.3
群馬県	邑楽町	16.5	13.8	13.1	11.9	南牧村	4.3	12.2	1.9
埼玉県	伊奈町	17.7	13.8	13.0	12.1	鳩山町	9.0	8.6	1.7
千葉県	浦安市	16.4	13.2	12.4	10.4	御宿町	8.5	7.9	2.8
東京都	御蔵島村	17.5	13.7	12.7	11.7	奥多摩町	7.0	10.5	2.0
神奈川県	大井町	16.3	13.7	13.1	12.0	箱根町	8.2	8.0	1.7
新潟県	聖籠町	15.2	12.9	12.3	11.7	粟島浦村	5.5	9.7	1.2
富山県	舟橋村	21.8	13.9	12.5	11.9	朝日町	9.9	11.9	2.0
石川県	川北町	20.5	14.9	13.2	11.2	穴水町	8.8	11.7	3.6
福井県	鯖江市	15.7	14.5	13.6	12.4	池田町	9.1	6.5	2.1
山梨県	昭和町	16.8	14.7	13.1	11.1	丹波山村	5.8	11.0	3.6
長野県	下條村	16.6	14.0	12.7	11.1	天龍村	6.2	10.5	2.9
岐阜県	北方町	16.6	15.0	13.6	12.6	七宗町	10.2	6.4	2.4
静岡県	長泉町	16.6	14.3	13.5	11.7	熱海市	8.1	8.5	2.6
愛知県	みよし市	18.7	15.5	15.1	14.2	東栄町	8.0	10.6	1.3
三重県	朝日町	21.1	14.4	13.2	11.5	南伊勢町	8.8	12.3	2.9
滋賀県	栗東市	19.5	15.1	14.8	13.9	高島市	12.8	6.8	1.2
京都府	精華町	17.9	14.3	13.9	11.6	笠置町	7.4	10.5	2.7
大阪府	田尻町	16.9	14.9	14.1	13.2	豊能町	9.6	7.4	1.8
兵庫県	太子町	17.3	14.3	13.8	12.7	佐用町	11.2	6.1	1.6
奈良県	香芝市	18.0	13.0	11.4	8.6	川上村	4.9	13.1	4.4
和歌山県	岩出市	16.9	13.4	12.6	10.2	高野町	6.6	10.3	3.1
鳥取県	日吉津村	15.5	13.2	12.8	10.4	日南町	8.1	7.4	2.8
島根県	東出雲町	17.5	12.9	11.5	10.5	津和野町	9.1	8.3	2.3
岡山県	早島町	16.3	13.7	12.0	11.4	高梁市	9.9	6.4	2.4
広島県	海田町	15.2	14.2	12.0	11.2	大崎上島町	8.0	7.3	3.0
山口県	和木町	16.3	13.4	12.7	10.8	上関町	6.5	9.8	2.6
徳島県	藍住町	16.3	12.6	11.6	9.3	神山町	6.5	9.8	3.4
香川県	宇多津町	17.4	13.2	12.2	11.3	小豆島町	10.2	7.2	1.9
愛媛県	松前町	13.8	13.4	12.3	11.2	上島町	7.9	6.0	2.2
高知県	香南市	13.8	11.4	10.4	9.5	大豊町	5.1	8.6	1.9
福岡県	那珂川町	18.2	14.8	13.4	12.4	東峰村	10.4	7.8	2.4
佐賀県	上峰町	17.4	14.9	14.4	13.5	大町町	11.8	5.7	1.4
長崎県	時津町	17.1	14.4	13.4	12.5	小値賀町	8.1	9.0	1.8
熊本県	菊陽町	17.9	13.7	12.8	11.8	五木村	9.1	8.8	1.9
大分県	日出町	14.9	13.0	11.7	11.0	竹田市	9.4	5.5	2.0
宮崎県	三股町	16.2	14.6	13.2	12.1	美郷町	10.1	6.1	2.4
鹿児島県	三島村	17.0	14.5	13.5	11.6	南大隅町	9.9	7.1	2.9
沖縄県	多良間村	21.8	18.6	17.4	16.2	渡名喜村	7.7	14.0	2.3

表3-26 年齢（3区分）別人口の割合—都道府県（平成22年）（続き）

その2 15～64歳

都道府県	最大値 (%)		第3 四分位数 (%)	中位数 (%)	第1 四分位数 (%)	最小値 (%)		最大値 —最小値	四分位 範囲
北海道	音威子府村	69.9	60.5	57.6	54.9	神恵内村	48.0	22.0	5.6
青森県	六ヶ所村	66.6	61.3	59.0	56.9	今別町	49.4	17.3	4.4
岩手県	滝沢村	68.1	58.8	57.1	54.5	西和賀町	48.0	20.0	4.2
宮城県	仙台市	68.2	63.8	60.5	59.1	七ヶ宿町	46.9	21.3	4.7
秋田県	秋田市	63.7	57.5	56.8	55.1	上小阿仁村	47.6	16.0	2.4
山形県	山形市	62.6	59.1	57.4	56.4	西川町	52.9	9.7	2.8
福島県	西郷村	66.2	61.7	59.5	56.2	金山町	38.8	27.4	5.5
茨城県	守谷市	69.3	64.3	63.6	61.8	大子町	54.1	15.2	2.5
栃木県	野木町	67.1	65.7	63.8	61.5	茂木町	57.6	9.5	4.2
群馬県	大泉町	69.2	64.1	61.2	57.4	南牧村	38.5	30.6	6.6
埼玉県	和光市	71.6	66.5	65.4	64.4	長瀬町	57.9	13.7	2.1
千葉県	浦安市	71.9	66.0	63.1	60.0	御宿町	50.9	21.0	6.0
東京都	小笠原村	75.7	68.4	66.3	63.3	檜原村	49.4	26.3	5.1
神奈川県	川崎市	70.0	66.7	64.0	61.5	湯河原町	56.9	13.2	5.2
新潟県	新潟市	64.0	61.2	59.5	55.7	阿賀町	48.7	15.3	5.4
富山県	富山市	62.2	60.9	60.1	59.4	朝日町	55.1	7.1	1.5
石川県	野々市町	69.6	63.3	59.6	56.1	珠洲市	49.6	20.0	7.2
福井県	敦賀市	62.2	61.5	58.8	57.7	池田町	50.2	12.0	3.8
山梨県	忍野村	68.6	62.9	61.5	57.6	早川町	45.3	23.3	5.3
長野県	川上村	64.6	59.9	57.0	53.9	天龍村	39.8	24.8	5.9
岐阜県	坂祝町	67.7	63.4	61.8	58.4	東白川村	48.2	19.5	4.9
静岡県	裾野市	65.7	63.7	62.5	57.1	川根本町	49.2	16.5	6.6
愛知県	長久手町	69.6	65.6	64.4	62.5	東栄町	44.2	25.4	3.0
三重県	東員町	66.2	63.6	60.6	56.4	南伊勢町	48.0	18.2	7.2
滋賀県	草津市	68.9	64.8	63.0	61.1	多賀町	57.5	11.5	3.7
京都府	京田辺市	66.2	64.0	61.6	56.1	伊根町	49.0	17.1	7.9
大阪府	吹田市	66.1	64.4	63.4	62.5	岬町	58.3	7.9	1.9
兵庫県	三田市	69.0	63.4	61.1	57.9	香美町	54.2	14.8	5.5
奈良県	天理市	65.4	62.8	60.5	54.6	東吉野村	43.8	21.6	8.2
和歌山県	岩出市	66.1	59.6	57.0	54.7	北山村	42.4	23.7	4.9
鳥取県	鳥取市	63.1	59.4	57.4	55.1	日南町	45.1	18.0	4.3
島根県	松江市	61.9	56.5	53.8	49.5	知夫村	42.9	18.9	7.0
岡山県	岡山市	64.2	59.3	57.2	53.7	新庄村	48.3	15.9	5.5
広島県	東広島市	66.6	61.0	57.7	53.3	安芸太田町	45.8	20.8	7.7
山口県	山口市	62.4	60.5	57.9	54.5	上関町	44.7	17.8	6.0
徳島県	藍住町	66.7	61.4	58.2	51.8	上勝町	39.4	27.3	9.5
香川県	宇多津町	65.5	61.5	58.8	56.7	小豆島町	53.5	12.1	4.8
愛媛県	松山市	64.5	59.7	56.7	53.1	久万高原町	45.7	18.7	6.6
高知県	高知市	63.0	56.8	53.1	50.6	大豊町	40.8	22.1	6.2
福岡県	福岡市	69.1	63.5	60.9	58.3	東峰村	51.6	17.5	5.2
佐賀県	基山町	64.4	61.8	59.8	58.7	太良町	55.3	9.1	3.1
長崎県	時津町	64.5	61.8	57.8	55.1	小値賀町	48.4	16.0	6.7
熊本県	菊陽町	65.7	59.0	55.9	53.7	五木村	48.8	16.9	5.2
大分県	大分市	65.1	57.9	56.2	53.6	竹田市	49.8	15.4	4.2
宮崎県	宮崎市	63.9	59.5	56.9	52.6	美郷町	46.9	17.1	6.8
鹿児島県	鹿児島市	64.7	56.5	54.7	53.1	南大隅町	46.8	17.9	3.4
沖縄県	西原町	67.9	64.9	62.7	59.3	多良間村	52.1	15.9	5.6

表3-26 年齢（3区分）別人口の割合—都道府県（平成22年）（続き）

その3 65歳以上

都道府県	最大値 (%)		第3 四分位数 (%)	中位数 (%)	第1 四分位数 (%)	最小値 (%)		最大値 —最小値	四分位 範囲
北海道	夕張市	43.8	34.4	30.8	26.9	千歳市	17.4	26.4	7.5
青森県	今別町	44.1	33.1	29.8	25.5	六ヶ所村	20.2	23.9	7.6
岩手県	西和賀町	43.0	34.5	31.1	28.9	滝沢村	17.0	26.0	5.6
宮城県	七ヶ宿町	44.2	29.4	27.3	22.0	富谷町	13.7	30.5	7.5
秋田県	上小阿仁村	44.6	34.6	32.6	31.4	秋田市	24.1	20.5	3.2
山形県	西川町	36.3	32.0	30.8	28.0	山形市	24.1	12.1	4.0
福島県	金山町	55.1	31.6	27.7	24.5	西郷村	18.4	36.7	7.1
茨城県	大子町	36.6	26.0	23.0	21.7	守谷市	14.4	22.2	4.3
栃木県	茂木町	31.9	25.8	23.1	20.1	上三川町	16.9	14.9	5.6
群馬県	南牧村	57.2	31.2	26.4	22.5	玉村町	16.2	41.0	8.7
埼玉県	東秩父村	31.7	23.3	21.7	20.1	和光市	14.1	17.6	3.2
千葉県	御宿町	40.6	29.0	24.1	20.9	浦安市	11.7	28.9	8.1
東京都	檜原村	43.4	23.6	20.8	19.5	小笠原村	9.2	34.2	4.1
神奈川県	真鶴町	32.8	27.0	21.5	19.8	川崎市	16.8	16.0	7.2
新潟県	粟島浦村	44.5	32.0	28.3	26.2	聖籠町	21.7	22.9	5.8
富山県	朝日町	35.0	28.9	27.1	24.5	舟橋村	17.1	17.9	4.4
石川県	珠洲市	41.1	32.5	27.9	20.7	野々市町	15.6	25.6	11.8
福井県	池田町	40.6	30.2	27.5	24.6	坂井市	22.7	18.0	5.6
山梨県	早川町	47.6	30.3	25.0	22.6	忍野村	14.8	32.8	7.8
長野県	天龍村	54.1	35.2	30.2	26.2	南箕輪村	19.8	34.2	9.0
岐阜県	東白川村	40.1	28.7	23.9	22.0	瑞穂市	16.3	23.8	6.7
静岡県	川根本町	42.2	32.3	23.9	22.0	長泉町	18.9	23.3	10.3
愛知県	東栄町	47.8	23.0	20.5	18.8	長久手町	13.2	34.6	4.2
三重県	南伊勢町	43.2	32.2	24.9	22.5	川越町	18.0	25.2	9.7
滋賀県	多賀町	29.5	24.5	21.5	19.4	栗東市	14.6	14.9	5.1
京都府	伊根町	42.7	32.2	25.2	21.7	精華町	16.9	25.7	10.5
大阪府	千早赤阪村	31.2	23.5	22.2	21.4	和泉市	19.2	12.1	2.1
兵庫県	佐用町	34.0	28.8	25.8	22.1	三田市	16.9	17.0	6.8
奈良県	川上村	50.7	38.2	27.9	24.0	香芝市	18.3	32.4	14.2
和歌山県	北山村	50.4	35.9	30.4	27.0	岩出市	17.0	33.4	8.8
鳥取県	日南町	46.8	34.4	30.1	27.1	鳥取市	23.1	23.7	7.3
島根県	知夫村	46.4	40.0	34.6	30.5	東出雲町	21.9	24.5	9.5
岡山県	新庄村	39.7	34.7	31.3	27.3	岡山市	21.5	18.2	7.4
広島県	安芸太田町	45.3	35.5	30.4	24.3	東広島市	18.9	26.5	11.1
山口県	上関町	48.9	34.7	28.7	26.2	和木町	22.1	26.8	8.5
徳島県	上勝町	52.4	38.5	29.9	25.8	藍住町	17.0	35.5	12.7
香川県	小豆島町	36.3	31.6	29.1	25.5	宇多津町	17.1	19.2	6.1
愛媛県	久万高原町	44.9	37.0	30.7	26.7	松山市	22.0	23.0	10.3
高知県	大豊町	54.0	40.0	38.0	32.2	高知市	23.6	30.4	7.7
福岡県	東峰村	38.0	29.2	25.8	22.0	粕屋町	14.8	23.1	7.2
佐賀県	太良町	31.2	27.9	25.6	23.0	鳥栖市	19.9	11.4	4.9
長崎県	小値賀町	43.4	32.0	29.3	25.0	時津町	18.4	25.0	6.9
熊本県	五木村	42.1	33.8	31.0	27.7	菊陽町	16.4	25.7	6.1
大分県	竹田市	40.8	36.0	32.0	29.0	大分市	20.4	20.4	7.0
宮崎県	美郷町	43.0	34.6	30.0	26.4	宮崎市	21.4	21.6	8.2
鹿児島県	南大隅町	43.3	34.9	32.0	29.1	鹿児島市	21.2	22.1	5.8
沖縄県	粟国村	33.7	25.2	20.2	16.7	西原町	14.0	19.7	8.5

## トピックス ～小地域集計結果を地図データと組み合わせる～

東京都新宿区は東京都東部に位置し、総務省統計局や東京都庁を有する区である。平成22年国勢調査での総人口は326,309人であり、そのうち65歳以上人口は60,872人で総人口の19.1%を占めている。この割合は全国平均（23.0%）及び東京都平均（20.4%）を下回っている。

しかし、新宿区の小地域ごとに平成22年の65歳以上人口の割合をみると、表3-Aのとおり、霞ヶ丘町（50.3%）、市谷長延寺町（46.3%）、百人町4丁目（45.3%）などの7地域で4割を超えている一方で、市谷加賀町1丁目（3.6%）、市谷本村町（4.0%）、市谷仲之町（9.5%）及び市谷鷹匠町（9.8%）の4地域で1割を下回っており、地域ごとに65歳以上人口の割合が大きく異なっていることが分かる。

大規模な大学を有する西早稲田1丁目の65歳以上人口の割合は22.1%と東京都平均（20.4%）を上回っているが、図3-A及び表3-Bのとおり、年齢5歳階級別の人口構造をみると、20～24歳人口が最も多く、20歳代及び30歳代人口を中心とした山をもって分布していることが分かる。一方で、図3-Bのとおり、西早稲田1丁目に近いが、戦後に大規模な団地が建設された戸山2丁目では65歳以上人口の割合が非常に高く（43.3%）、年齢5歳階級別の人口構造をみると、60歳以上人口が他の年齢階級に比べて突出して多くなっており、地域ごとに年齢5歳階級別の人口構造も大きく異なっていることが分かる。

このように、小地域集計のデータを地図上に表示させることで、地域の実情や変化をより細かく視覚的に把握することができる。

表3-A 65歳以上人口の割合－東京都新宿区上位10町丁・字等（平成22年）

		(%)	
割合の高い町丁・字等	割合	割合の低い町丁・字等	割合
霞ヶ丘町	50.3	市谷加賀町1丁目	3.6
市谷長延寺町	46.3	市谷本村町	4.0
百人町4丁目	45.3	市谷仲之町	9.5
神楽坂1丁目	44.1	市谷鷹匠町	9.8
揚場町	43.3	東五軒町	10.1
戸山2丁目	43.3	白銀町	10.4
新宿4丁目	41.6	箆笥町	11.1
津久戸町	37.4	市谷加賀町2丁目	11.1
新宿3丁目	31.6	河田町	11.3
西新宿1丁目	31.6	歌舞伎町2丁目	11.5

図3-A 東京都新宿区西早稲田1丁目及び戸山2丁目の人口ピラミッド（平成22年）

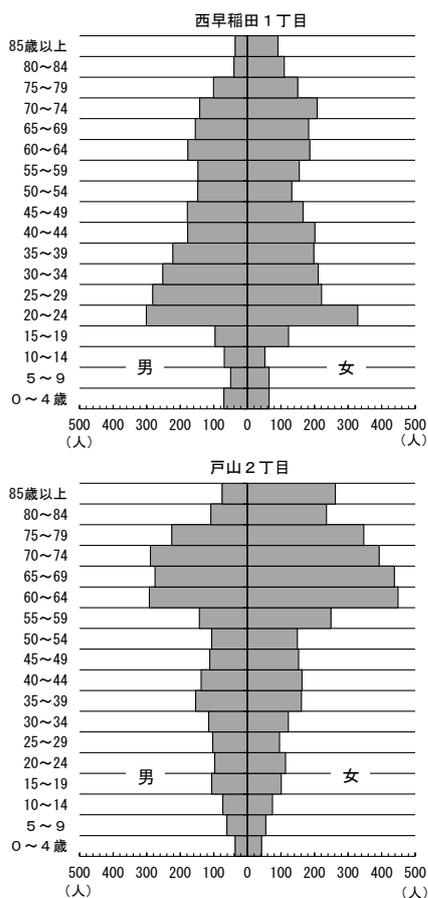


表3-B 男女、年齢（5歳階級）別人口  
—東京都新宿区西早稲田1丁目及び戸山2丁目（平成22年）

年齢	西早稲田1丁目			戸山2丁目		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 <sup>1)</sup>	5,651	2,738	2,913	6,133	2,520	3,613
0～4歳	135	70	65	78	36	42
5～9	115	50	65	116	61	55
10～14	121	69	52	148	73	75
15～19	219	96	123	207	106	101
20～24	630	301	329	211	97	114
25～29	503	282	221	199	103	96
30～34	463	252	211	237	115	122
35～39	420	222	198	315	154	161
40～44	379	178	201	301	138	163
45～49	345	179	166	265	112	153
50～54	280	148	132	255	106	149
55～59	302	147	155	392	143	249
60～64	363	177	186	741	292	449
65～69	338	155	183	713	275	438
70～74	350	142	208	682	289	393
75～79	251	101	150	572	225	347
80～84	150	40	110	345	109	236
85歳以上	127	36	91	337	75	262

1) 年齢「不詳」を含む。

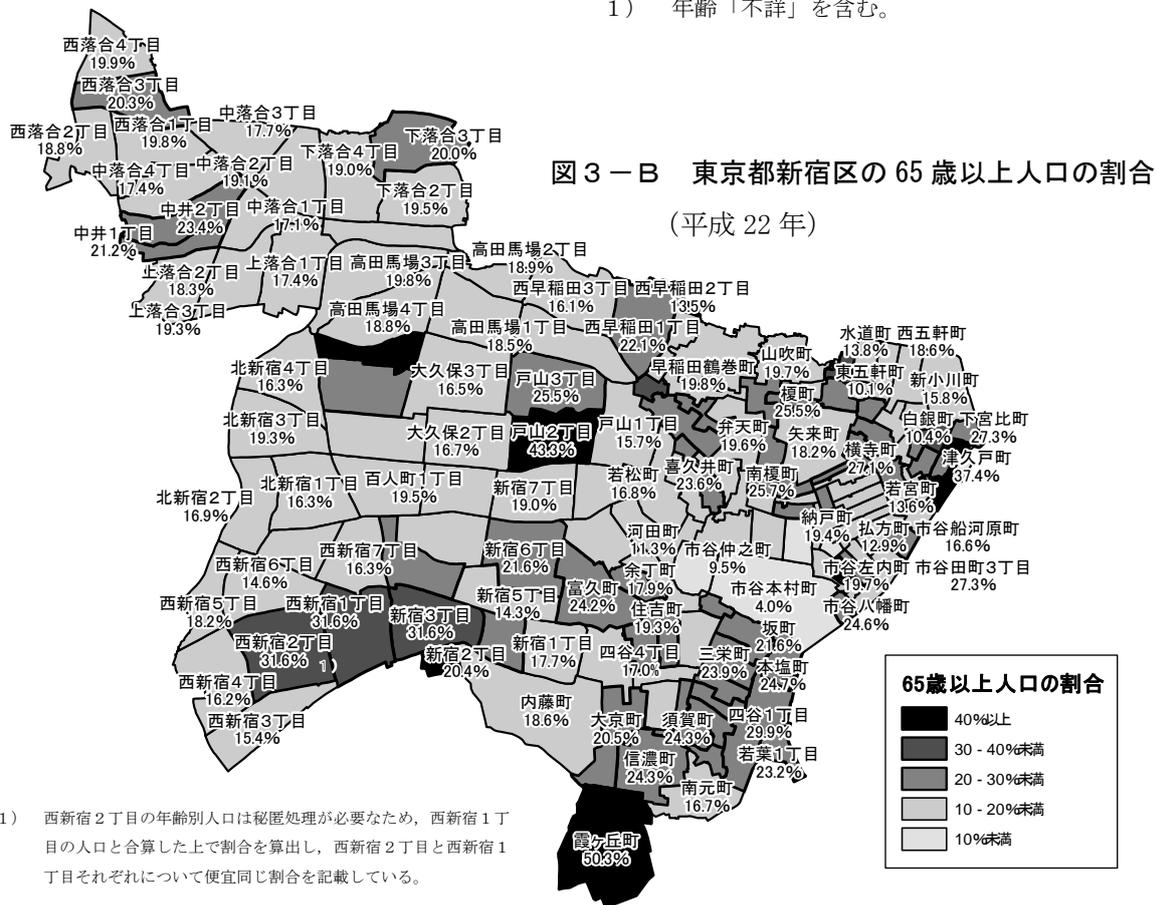


図3-B 東京都新宿区の65歳以上人口の割合  
（平成22年）

1) 西新宿2丁目の年齢別人口は秘匿処理が必要なため、西新宿1丁目の人口と合算した上で割合を算出し、西新宿2丁目と西新宿1丁目それぞれについて便宜同じ割合を記載している。